

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月26日
【事業年度】	第5期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)
【会社名】	株式会社東光高岳
【英訳名】	TAKAOKA TOKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高津 浩明
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲五丁目6番36号
【電話番号】	03 - 6371 - 5000(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 宗川 恭浩
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲五丁目6番36号
【電話番号】	03 - 6371 - 5026
【事務連絡者氏名】	経理部長 宗川 恭浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	76,065	88,790	111,440	115,169	107,763
経常利益 (百万円)	2,337	1,297	1,480	2,850	4,080
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	19,737	601	1,014	1,512	2,101
包括利益 (百万円)	19,649	513	56	29	2,706
純資産額 (百万円)	51,201	51,884	50,116	49,270	51,155
総資産額 (百万円)	105,716	107,355	109,114	108,016	107,822
1株当たり純資産額 (円)	2,882.96	2,919.94	2,869.63	2,863.98	2,931.07
1株当たり当期純利益金額 (円)	1,216.38	37.05	62.53	93.26	129.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.2	44.1	42.7	43.0	44.1
自己資本利益率 (%)	59.0	1.3	2.2	3.3	4.5
株価収益率 (倍)	1.18	53.5	26.12	16.76	15.70
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,609	1,165	1,343	4,275	4,614
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,507	4,741	977	772	4,016
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	33	47	1,109	2,933	821
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	16,128	12,696	12,018	12,574	12,278
従業員数 〔外、平均臨時 雇用人員〕 (人)	2,481 [490]	2,647 [518]	2,693 [626]	2,690 [597]	2,740 [623]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、平成24年10月1日に株式会社高岳製作所と東光電気株式会社の共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。設立に際し、株式会社高岳製作所を取得企業として企業結合会計を適用しているため、第1期連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)の連結経営成績は、取得企業である株式会社高岳製作所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結経営成績を基礎に、東光電気株式会社の平成24年10月1日から平成25年3月31日までの連結経営成績を連結したものとなります。なお、第1期には特別利益に負ののれん発生益20,911百万円を計上しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	329	425	86,777	78,795	62,783
経常利益 (百万円)	1,503	548	2,466	3,712	1,596
当期純利益 (百万円)	1,249	615	16,142	1,387	862
資本金 (百万円)	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
発行済株式総数 (千株)	16,276	16,276	16,276	16,276	16,276
純資産額 (百万円)	28,390	28,190	43,078	43,509	43,577
総資産額 (百万円)	28,680	28,613	93,052	87,923	85,498
1株当たり純資産額 (円)	1,749.74	1,737.67	2,655.57	2,682.37	2,686.71
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	25.00 (-)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	77.03	37.94	995.09	85.55	53.17
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	99.0	98.5	46.3	49.5	51.0
自己資本利益率 (%)	4.5	2.2	45.3	3.2	2.0
株価収益率 (倍)	18.70	52.3	1.64	18.27	38.23
配当性向 (%)	32.5	131.8	5.0	58.4	94.0
従業員数 〔外、平均臨時 雇用人員〕 (人)	22 [-]	26 [-]	1,837 [459]	1,801 [435]	1,822 [367]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は平成24年10月1日に株式会社高岳製作所と東光電気株式会社の共同株式移転の方法による共同持株会社として設立され、連結子会社の事業活動を支配及び管理することを目的の一つとしておりましたが、平成26年4月1日、当社を存続会社として、当社の連結子会社であった株式会社高岳製作所及び東光電気株式会社を消滅会社とする吸収合併を行った事に伴い、従来、売上高(営業収益)として計上しておりました「関係会社受取配当金」は、営業外収益の「受取利息及び受取配当金」に含めて計上する方法に変更しました。この結果、第1期及び第2期の売上高の金額を変更しております。また、本合併に伴い、抱合せ株式消滅差益を特別利益に計上したこと等により第3期の経営指標等は、第2期と比較して大幅に変動しております。

2 【沿革】

当社は、平成24年10月1日に株式会社高岳製作所と東光電気株式会社の共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。

その後、平成26年4月1日に、当社を存続会社として、当社の連結子会社である株式会社高岳製作所及び東光電気株式会社を消滅会社とする吸収合併を行い、商号を「株式会社東光高岳ホールディングス」から「株式会社東光高岳」に変更いたしました。

年月	沿革
平成24年4月	株式会社高岳製作所と東光電気株式会社は、共同株式移転の方法により両社の完全親会社となる共同持株会社を設立することについて「基本合意書」を締結
平成24年5月	株式会社高岳製作所と東光電気株式会社は、共同株式移転の方法により両社の完全親会社となる共同持株会社を設立することについて「経営統合に関する契約書」を締結及び株式移転計画を作成
平成24年6月	株式会社高岳製作所と東光電気株式会社は、両社の定時株主総会において、共同株式移転の方法により両社の完全親会社となる共同持株会社を設立することについて承認決議
平成24年10月	当社設立(東京証券取引所市場第一部に株式上場) (旧会社名 株式会社東光高岳ホールディングス)
平成25年11月	株式会社高岳製作所が日本リライアンス株式会社の株式を取得し連結子会社化
平成25年12月	平成26年4月1日付で株式会社高岳製作所及び東光電気株式会社を吸収合併することについて取締役会において決議し、合併契約を締結
平成26年4月	平成26年4月1日付で株式会社高岳製作所及び東光電気株式会社を吸収合併 商号を株式会社東光高岳に変更 本店所在地を東京都江東区豊洲五丁目6番36号に変更 (旧本店所在地 東京都江東区豊洲三丁目2番20号)
平成26年7月	埼玉県蓮田地区にてスマートメーター生産工場(組立棟・倉庫棟)が竣工
平成26年10月	東京計器工業株式会社より、同社の失効替工事並びにこれに付帯又は関連する一切の工事及び作業に係る事業を譲受け
平成27年6月	東光工運株式会社がワットラインサービス株式会社に商号変更
平成29年1月	計量事業に関して販売・生産体制を一体化した計量事業本部を設置

3 【事業の内容】

当社グループ（当社、子会社及び関連会社）及び当社の関係会社は、当社、子会社12社、関連会社6社及びその他の関係会社2社で構成されており、「電力機器事業」、「計器事業」、「エネルギーソリューション事業」、「情報・光応用検査機器事業」の事業分野にわたって製品の製造販売及び請負等を主な事業として取り組んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであり、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

（電力機器事業）

当事業においては、主に受変電・配電用機器、監視制御システム・制御機器等の製造販売及び据付工事を行っております。

当社、タカオカエンジニアリング（株）、タカオカ化成工業（株）、東光器材（株）、蘇州東光優技電気有限公司、高岳電設（株）、撫順高岳開閉器有限公司、テックティコ（株）、デクスコ（株）

なお、その他の関係会社東京電力パワーグリッド（株）は、当事業における主要な販売先であります。

（計器事業）

当事業においては、主に各種計器の製造販売、計器失効替工事等の請負等を行っております。

当社、ワットラインサービス（株）、東光東芝メーターシステムズ（株）、ティー・エム・ティー（株）

なお、その他の関係会社東京電力パワーグリッド（株）は、当事業における主要な販売先であります。

（エネルギーソリューション事業）

当事業においては、主にエネルギー計測・制御機器、電気自動車用急速充電器、産業機械用駆動装置等の製造販売を行っております。

当社、日本リライアンス（株）、（株）RAS、愛発科自動化科技(上海)有限公司、ULVAC AUTOMATION TAIWAN INC.

（情報・光応用検査機器事業）

当事業においては、主に三次元検査装置、シンククライアントシステム、組込みソフトウェア等の製造販売を行っております。

当社、（株）ミントウェーブ、ユークエスト（株）

（その他の事業）

当事業においては、主に保有する賃貸ビル等の不動産賃貸事業、新エネルギー分野の研究開発受託事業、LED照明事業等を行っております。

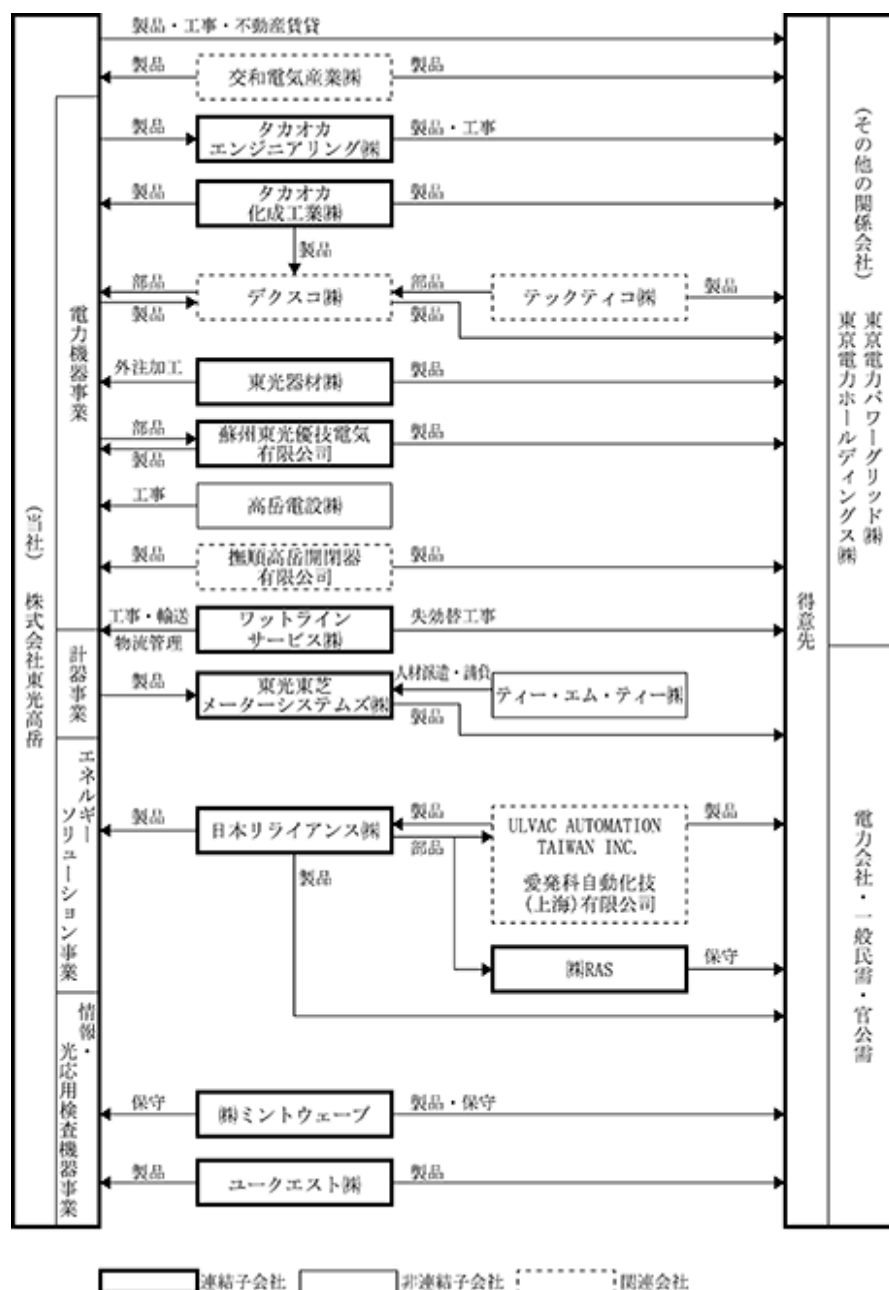
当社、交和電気産業（株）

- （注）1．前連結会計年度まで非連結子会社であった台湾高岳電機股份有限公司は、清算終了いたしました。
- 2．当連結会計年度において、交和電気産業（株）の株式を取得したため、関連会社といたしました。
- 3．その他の関係会社である東京電力（株）は、平成28年4月1日付で、東京電力ホールディングス（株）に商号変更を行うとともに、同社と同社100%子会社である東京電力パワーグリッド（株）（同日付で「東京電力送配電事業分割準備（株）」から商号変更）の吸収分割の効力発生により、東京電力ホールディングス（株）の保有する当社株式の全部が東京電力パワーグリッド（株）に承継されました。

主な製品及びサービスは次のとおりであります。

セグメントの名称	主な製品及びサービス
電力機器事業	変圧器、変成器、開閉装置、開閉器、監視制御システム、配電用制御機器、セキュリティ監視・制御装置、伝送システム機器、水素水生成器等の製造販売、電気設備工事、空調設備工事の請負等
計器事業	各種計器の製造販売、計器失効替工事等の請負等
エネルギーソリューション事業	エネルギー計測・制御機器、電気自動車用急速充電器、産業機械用駆動装置等の製造販売
情報・光応用検査機器事業	三次元検査装置、シンクライアントシステム、組込みソフトウェア等の製造販売
その他の事業	賃貸ビル等の不動産賃貸、新エネルギー分野の研究開発受託事業、LED照明事業等

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
タカオカエンジニアリング(株)	東京都千代田区	310	電力機器事業	100.0	当社製品の据付工事 役員の兼任あり
タカオカ化成工業(株)	愛知県あま市	50	電力機器事業	100.0	同社製品の仕入 役員の兼任あり
東光器材(株)	埼玉県蓮田市	10	電力機器事業	100.0	当社製品の外注加工 役員の兼任あり
蘇州東光優技電気有限公司	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	5,520 千米ドル	電力機器事業	74.3	同社製品の仕入 役員の兼任あり
ワットラインサービス(株)	埼玉県蓮田市	30	計器事業	100.0	当社製品の工事、 輸送、物流管理 役員の兼任あり
東光東芝メーターシステムズ (株) (注) 5	埼玉県蓮田市	480	計器事業	51.0	当社製品の販売 役員の兼任あり
日本リライアンス(株)	横浜市金沢区	300	エネルギーソ リューション事業	80.0	同社製品の仕入 役員の兼任あり
(株)RAS (注) 2	横浜市金沢区	30	エネルギーソ リューション事業	100.0 (100.0)	役員の兼任なし
(株)ミントウェーブ	東京都新宿区	50	情報・光応用検査 機器事業	100.0	当社システムの保守 役員の兼任あり
ユークエスト(株)	東京都台東区	200	情報・光応用検査 機器事業	99.95	同社製品の仕入 役員の兼任あり
(その他の関係会社)					
東京電力ホールディングス(株) (注) 2、3、4	東京都千代田区	1,400,975	電気事業	被所有 (35.3)	当社製品の販売 役員の兼任あり
東京電力パワーグリッド(株) (注) 3、4	東京都千代田区	80,000	一般送配電事業	被所有 35.3	当社製品の販売 原材料の仕入 役員の兼任あり

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称等を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 有価証券報告書提出会社であります。

4. 東京電力(株)は、平成28年4月1日付で、東京電力ホールディングス(株)に商号変更を行うとともに、同社と同社100%子会社である東京電力パワーグリッド(株)(同日付で「東京電力送配電事業分割準備(株)」から商号変更)の吸収分割の効力発生により、東京電力ホールディングス(株)の保有する当社株式の全部が東京電力パワーグリッド(株)に承継されました。

5. 以下の会社は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は次のとおりであります。

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
東光東芝メーター システムズ(株)	32,104	1,986	1,635	6,077	13,490

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電力機器事業	1,524 [405]
計器事業	427 [121]
エネルギーソリューション事業	310 [48]
情報・光応用検査機器事業	216 [14]
報告セグメント計	2,477 [588]
その他の事業	22 [3]
全社(共通)	241 [32]
合計	2,740 [623]

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 全社(共通)は、主に当社の企画、総務及び経理等の管理部門や研究開発部門に所属する人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,822	42.8	18.9	6,251

セグメントの名称	従業員数(人)
電力機器事業	1,302 [273]
計器事業	116 [52]
エネルギーソリューション事業	97 [6]
情報・光応用検査機器事業	44 [1]
報告セグメント計	1,559 [332]
その他の事業	22 [3]
全社(共通)	241 [32]
合計	1,822 [367]

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は[]内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 全社(共通)は、主に企画、総務及び経理等の管理部門や研究開発部門に所属する人員であります。

(3) 労働組合の状況

東光高岳労働組合は、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会及び関東電力関連産業労働組合総連合に加盟しており、平成29年3月31日現在の組合員数は1,449名であります。また、一部の連結子会社において労働組合が組織されております。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、為替動向が前半は円高に進みましたが、後半には円安方向に反転し、外需をはじめ緩やかではあるものの持ち直しが見られる推移となりました。

当社グループの最大の取引先である電力業界においては、徹底的な経営効率化・合理化のもと、設備投資及び修繕費の抑制傾向が継続する厳しい状況の反面、スマートメーターの需要は好調な推移となりました。

一方で、民間設備関連では再生エネルギー関連の投資は一服感があるものの、更新・維持、生産能力拡大や効率化・省力化のための投資計画は底堅さを見せるものとなりました。

このような経営環境の中、当社グループは「東光高岳グループ2016年度中期経営計画（2016-2018）」に基づき、電力システム改革を契機に、事業領域の拡大とビジネスモデルの変革に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高107,763百万円（前年同期比6.4%減）、営業利益3,983百万円（前年同期比48.1%増）、経常利益4,080百万円（前年同期比43.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,101百万円（前年同期比38.9%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

電力機器事業は、受変電設備等の電力プラント製品及び工事案件の売上減少により、売上高56,417百万円（前年同期比9.1%減）、セグメント利益4,794百万円（前年同期比29.6%減）となりました。

計器事業は、計器失効替工事の材料（電力量計等）の支給方式が変更となったことによる売上高の減少はあったものの、国内電力会社向けのスマートメーターの需要が大幅に増加したことに伴い、売上高38,106百万円（前年同期比2.5%増）、セグメント利益3,315百万円（前年同期はセグメント損失526百万円）となりました。

エネルギーソリューション事業は、電気自動車用急速充電器の補助金事業の規模が大幅に縮小したこと等により、売上高8,093百万円（前年同期比11.8%減）、セグメント損失510百万円（前年同期はセグメント損失305百万円）となりました。

情報・光応用検査機器事業は、光応用検査機器の売上減少により、売上高2,698百万円（前年同期比20.1%減）、セグメント損失379百万円（前年同期はセグメント利益22百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、12,278百万円（前年同期は12,574百万円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費2,981百万円、たな卸資産の減少1,311百万円による増加、仕入債務の減少1,968百万円等により、4,614百万円の収入（前年同期は4,275百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出4,226百万円等により、4,016百万円の支出（前年同期は772百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払812百万円等により821百万円の支出（前年同期は2,933百万円の支出）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
電力機器事業	59,510	4.9
計器事業	38,335	+2.5
エネルギーソリューション事業	8,218	13.0
情報・光応用検査機器事業	2,664	21.9
報告セグメント計	108,728	3.6
その他の事業		
合計	108,728	3.6

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
2. 金額は販売価格で表示しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
電力機器事業	57,971	8.0	38,214	+4.2
計器事業	37,541	0.9	2,558	18.1
エネルギーソリューション事業	9,119	5.3	4,489	+29.6
情報・光応用検査機器事業	2,831	12.1	859	+18.2
報告セグメント計	107,463	5.5	46,122	+4.9
その他の事業	2,491	25.8	44	
合計	109,955	6.1	46,167	+5.0

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
2. 金額は販売価格で表示しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
電力機器事業	56,417	9.1
計器事業	38,106	+2.5
エネルギーソリューション事業	8,093	11.8
情報・光応用検査機器事業	2,698	20.1
報告セグメント計	105,316	5.8
その他の事業	2,447	27.2
合計	107,763	6.4

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。なお、平成28年4月1日付けで主要取引先である東京電力(株)がホールディングカンパニー制へ移行した関係で、前連結会計年度の金額は東京電力(株)向けの取引金額を記載しております。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
東京電力パワーグリッド(株)	54,660	47.5	53,204	49.4

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客さまと共に新たな価値を創造します」、「ものづくりを究めます」、「限りない変革への挑戦を続けます」を経営理念とし、お客さまの信頼と、技術への情熱を大切に、新たな可能性に挑み続ける企業づくりを目指しております。電力ネットワークをトータルにサポートする企業として、いま求められるエネルギーマネジメントシステムの構築に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成30年3月期から平成32年3月期の3ヶ年を対象期間とした経営計画「東光高岳グループ2017年度中期経営計画」を策定しております。

	2017年度予想	2018年度目標	2019年度目標
売上高	1,050億円	1,130億円	1,150億円
営業利益	30億円(2.9%)	40億円(3.5%)	50億円(4.3%)
経常利益	31億円(3.0%)	41億円(3.6%)	51億円(4.4%)

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、電力システム改革を契機に、事業領域の拡大とビジネスモデルの変革を目指します。

- ・産業分野への拡大本格化、海外事業の拡大を進めます。
- ・製造業のサービス化(IT × OT活用による事業スタイルの改革)を図ります。
- ・国内外におけるスマートグリッドビジネスの開発・推進を進めます。

上記の変革を進めるために、中長期戦略として、以下の3つの基本方針のもと取り組んでまいります。

既存事業の収益性向上(バリューアップ)

- ・電力会社向け事業は当社のコア、継続的なシェア拡大を目指します。

新たな収益基盤の構築(ブレイクスルー)

- ・持続的成長に向けてブレイクスルーを追求する企業へと変革します。

経営基盤の強化(ベース)

- ・既存事業の収益性向上と、新たな収益基盤構築に向けて、継続的に経営基盤を強化します。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、発送電分離をはじめとした電力システム改革を背景に市場環境の変化が続くと考えられます。

当社グループの最大の取引先である電力業界では、市場競争激化に伴う製品の販売価格の下落がしばらく継続すると予想されます。一方で、分散型・需要家側エネルギーリソースの導入拡大に向けた動きが加速する等新たなビジネスチャンスが生まれてきています。

また、産業分野等の市場では、IoT(モノのインターネット)、AI(人工知能)やビッグデータの活用等、製造業の革新への取組みが進められており、計測・伝送・制御をはじめ、電力ネットワークに関わる多彩な技術・製品を有する当社グループにとって、大きなビジネスチャンスとなる可能性が広がっています。

このような経営環境のもと、当社グループは既存事業の収益性向上を一層進めるとともに、新たな収益基盤の構築に向け事業領域の拡大とビジネスモデルの変革に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定事業への依存について

電力機器の生産販売をコア事業とする当社グループは、電力会社に製品を販売する比率が高いため、電力会社の設備投資・修繕費の増減と内容が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品品質

当社グループでは、生産販売する製品について徹底した品質管理の下で製品の製造に努めております。しかしながら、品質問題が発生した場合、不良品の回収や交換、賠償等の損失コストにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 価格競争

当社グループの事業分野においては、競争の拡大等によって価格競争が激しいものとなっております。当社グループでは全社を挙げてコストダウンに努めてまいりますが、コストダウン施策の遅れによる競争力の低下や価格動向等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 技術開発

当社グループは、様々な先端技術の開発及び製品化を進めておりますが、計画どおりに開発が進まず、適切な時期に製品の市場投入ができなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、電力ネットワークをトータルにサポートするNO.1企業を目指し、「お客さまと共に新たな価値を創造します」「ものづくりを究めます」「限りない変革への挑戦を続けます」の企業理念に基づいて、今まで蓄積してきた計測・伝送・制御の技術をベースとして販売部門・研究開発部門の密接な連携のもとに行っており、当連結会計年度の研究開発費の総額は2,941百万円であります。

当連結会計年度における各セグメント別の研究開発活動は、次のとおりであります。

なお、各セグメントに配分できない研究開発費として、各セグメントに共通的な基盤技術である構造や系統、熱・流体等の数値解析技術、高電圧大電流試験・評価技術、各材料の分析・評価技術等の研究開発費用563百万円が含まれております。

(1) 電力機器事業

変圧器関連では、マンション高圧一括受電サービス向けに、コンパクトで狭小スペースへの設置が可能な不平衡対策付き集合住宅用変圧器の開発や、引火点が高く自己消炎性を有するシリコンオイルを使用し、事故時の火災発生リスクが低い防災型変圧器を開発しました。

ガス開閉装置関連では、小型・軽量化と真空遮断器(VCB)採用により、SF₆ガス使用量を低減した72/84kVキュービクル型ガス絶縁開閉装置(C-GIS)の開発を行いました。

制御装置関連では、主回路母線を密封容器内(SF₆ガス未使用)へ収納し、感電事故・短絡事故を防止する省メンテナンスタイプの7.2kV環境配慮型高機能スイッチギアの開発を完了しました。

システム関連では、米国SEL社製のIED(Intelligent Electronic Device)を採用し、システムの標準化や合理化を図った保護継電器や海外向け配電系統運用高度化システムの開発を行いました。

ガス変成器では、海外市場拡大のため、電圧階級毎に超小型化開発を行っており、海外向けに順次販売を開始しています。

当事業に係る研究開発費は1,232百万円であります。

(2) 計器事業

電力会社向けスマートメーターでは、継続的に競争力強化に対応できる製品開発を行っています。

発変電所や受配電設備の計量・電力管理に適したスマートメーター(SmaMeシリーズ)のラインナップ化を行いました。

当事業に係る研究開発費は455百万円であります。

(3) エネルギーソリューション事業

BEMS(ビルエネルギーマネジメントシステム)関連では、新築公共建築物のZEB(ゼロエネルギービル)化を見据え、照明器具を1灯単位から制御可能な調光制御機能付人検知センサシステム(T-Zone Saver)を開発し、量産に向けた準備を進めています。

携帯無線モジュールを内蔵し、クラウドWebサービスと簡単に連携でき、高圧スマートメーターからの情報取得等に最適なIoT/EMSコントローラ(エコWeb5 LiteG)の開発を完了、販売を開始しています。

EMS用クラウドシステムを構築し、事業者単位でのトータルデマンド監視やセキュリティ機能の拡張、強化を行いました。順次、様々なお客様ニーズに合わせたコンテンツの充実を図ってまいります。

電気自動車のバッテリーに蓄えた電気を家庭内に供給するV2H(Vehicle to Home)システムの開発を行い、量産に向けた準備を進めています。

当事業に係る研究開発費は469百万円であります。

(4) 情報・光応用検査機器事業

半導体製造業界向け三次元検査装置では、バンブ検査市場において、高速・高精度に基板反り計測が可能な対流加熱炉方式の温度可変基板反り検査装置の開発を行い、販売を開始しています。

光干渉法を用いた表面検査装置の新たな適用先として、コスメ分野向けへの用途開発を産学共同にて実施しました。

当事業に係る研究開発費は169百万円であります。

(5) その他の事業

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が進める「電力系統出力変動対応技術研究開発事業」に参画し、経済性に優れた再生可能エネルギー構成率が高い電力系統運用を可能とする統合制御システムを開発し実システムによる実証試験を実施しております。今年度は5カ年計画の3年目に当たり、各分散電源の施工・各設備及び監視制御システムの構築が完了しました。引き続き2030年のエネルギーミックス（電源構成）を模擬した電力系統の実証試験を進めてまいります。

本研究開発事業の受託を通して再生可能エネルギーの促進に取り組んでおり、当事業に係る研究開発費は51百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ193百万円減少し、107,822百万円となりました。これは主に統合業務システムを導入するに当たり無形固定資産が増加がしたものの、たな卸資産が減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,078百万円減少し、56,666百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,884百万円増加し、51,155百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加及び非支配株主持分の増加によるものです。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、経営基盤強化のための統合業務システム導入整備への設備投資と、中核事業である電力機器事業及び計器事業への投資に重点を置き、生産設備の増強、合理化及び製品の信頼性向上等を目的とした設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は3,957百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	設備投資額(百万円)	主な設備投資の内容
電力機器事業	1,653	柱上変圧器生産設備の生産性向上・能力増強及び工作機械の更新 等
計器事業	926	電力量計の新工場建設並びに生産設備及び物流関係設備の構築 等
エネルギーソリューション事業	139	充電インフラ生産設備 等
情報・光応用検査機器事業	65	三次元検査装置の生産設備 等
その他の事業	56	賃貸ビルの改修 等
全社(共通)	1,115	統合業務システム導入整備 等

(注) 1. 設備投資額には、有形固定資産の他、無形固定資産(のれんを除く。)への投資も含まれております。

2. 設備投資額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
蓮田事業所 (埼玉県蓮田市)	電力機器事業 計器事業 エネルギーソ リューション事業 全社(共通)	変成器、開閉器、 配電用制御機器、 計器、エネルギー計 測・制御機器等の生 産設備、研究開発設 備等	5,184	900	8,877 (265)		539	15,500	412
小山事業所 (栃木県小山市)	電力機器事業 エネルギーソ リューション事業 全社(共通)	変圧器、開閉装置、 監視制御システム、 電気自動車用急速充 電器等の生産設備、 研究開発設備等	3,406	1,283	3,226 (331)		493	8,409	752
オーバルコート 大崎マークイ ースト (東京都品川区)	その他	賃貸オフィスビル	3,017	1	3,822 (2)		1,330	8,173	
名古屋センター (愛知県あま市)	全社(共通)	名古屋地区 (子会社含む) 管理業務設備	149	3	1,546 (34)		18	1,718	72

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」及び「無形固定資産(のれんを除く。)」の合計額であります。

2. オーバルコート大崎マークイーストは上記の他、当社グループ以外から土地1千㎡を賃借しており、賃借料は29百万円であります。

3. オーバルコート大崎マークイーストの「その他」の主な内訳は借地権であります。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
東光東芝メー ターシステム ズ(株)	本社工場 (埼玉県 蓮田市)	計器事業	計器等の生 産設備等	102	630	()		399	1,131	213

- (注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」及び「無形固定資産(のれんを除く。)」の合計額であります。
2. 平成28年8月に浮島事業所を移転し、計器生産拠点を埼玉県蓮田市に統合しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設・改修、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設・改修

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 蓮田事業所	埼玉県 蓮田市	電力機器事業	モールド製品の 生産設備	1,854	1,124	自己資金 及び借入金	平成24年 12月	平成29年 9月	生産能力60%増
提出会社 名古屋センター	愛知県 あま市	全社(共通)	名古屋地区 (子会社含む) 管理業務設備 物流倉庫設備	356		自己資金 及び借入金	平成29年 6月	平成30年 3月	倉庫兼事務所の 新設
タカオカ化成工業(株)	愛知県 あま市	電力機器事業	変圧器 生産工場増設	350		自己資金 及び借入金	平成28年 11月	平成29年 8月	生産能力60%増

- (注) 1. 有形固定資産の他、無形固定資産(のれんを除く。)への投資も含めております。
2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 除却等

経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,276,305	16,276,305	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	16,276,305	16,276,305		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日	16,276	16,276	8,000	8,000	2,000	2,000

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、平成24年10月1日付で株式会社高岳製作所及び東光電気株式会社の共同株式移転により当社を設立したことによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融 機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		35	34	125	101	9	8,205	8,509	
所有株式数 (単元)		32,978	3,717	65,660	23,334	116	35,496	161,301	146,205
所有株式数 の割合 (%)		20.44	2.30	40.71	14.47	0.07	22.01	100.00	

(注) 1. 自己株式56,502株は「個人その他」に565単元、「単元未満株式の状況」に2株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
東京電力パワーグリッド株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番3号	5,671	34.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	501	3.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	432	2.65
富士電機株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1番1号	389	2.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	287	1.76
東光高岳従業員持株会	東京都江東区豊洲五丁目6番36号	212	1.30
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	209	1.28
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	200	1.22
GOVERNMENT OF NORWAY(常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO(東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	187	1.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	186	1.14
計		8,278	50.86

(注) 東京電力株式会社は、平成28年4月1日付で東京電力ホールディングス株式会社に商号変更を行うとともに、同社と同社100%子会社である東京電力パワーグリッド株式会社(同日付で「東京電力送配電事業分割準備株式会社」から商号変更)の吸収分割の効力発生により、主要株主の異動が生じております。なお、主要株主の異動については、平成28年4月7日付で、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書を提出しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 56,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,073,600	160,736	
単元未満株式	普通株式 146,205		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,276,305		
総株主の議決権		160,736	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社東光高岳	東京都江東区豊洲五丁目6番36号	56,500		56,500	0.34
計		56,500		56,500	0.34

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

業績連動型株式報酬制度の導入

当社は、平成29年5月19日開催の取締役会において、新たに業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（= Board Benefit Trust）」（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、本制度に関する議案を平成29年6月26日開催の第5回定時株主総会（以下「本株主総会」といいます。）に付議し本株主総会において承認されました。

詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	986	2,026,804
当期間における取得自己株式	165	321,140

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	81	161,190	15	26,955
保有自己株式数	56,502		56,652	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定的な配当の実施が株主各位のご期待に応える基本と認識しており、財務体質の強化等経営基盤の安定確保に努めながら、中間配当と期末配当の年2回の継続的かつ安定的な配当を実施することとしております。

また、内部留保につきましては、今後の競争力の維持・強化と積極的事業展開に備え、必要な設備投資や研究開発等に活用することとしております。

なお、配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当期の配当につきましては、この方針に基づき、業績の状況、経営環境等を勘案し、1株当たり50円(うち中間配当金25円)としております。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年10月27日 取締役会決議	405	25.00
平成29年6月26日 定時株主総会決議	405	25.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	1,658	2,234	1,998	1,753	2,431
最低(円)	1,090	1,295	1,273	1,280	1,429

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	2,150	2,114	2,173	2,431	2,384	2,204
最低(円)	1,878	1,869	1,944	2,032	2,104	2,033

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性14名 女性0名 (役員のうち女性の比率 0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役社長		高津 浩明	昭和27年10月2日	平成21年6月 東京電力株式会社執行役員技術開発本部副本部長 平成22年6月 同社常務取締役技術開発本部長 平成23年6月 同社常務取締役お客さま本部長 " 東光電気株式会社取締役 平成24年6月 東光東芝メーターシステムズ株式会社代表取締役会長(現任) " 東光電気株式会社代表取締役社長 平成24年10月 当社代表取締役社長(現任)	(注4)	103
取締役	国際事業部長	西川 直志	昭和31年4月27日	昭和54年4月 株式会社高岳製作所入社 平成24年6月 同社代表取締役常務取締役小山工場長 平成24年7月 同社代表取締役常務取締役営業本部長 平成24年10月 当社取締役 平成25年6月 タカオカエンジニアリング株式会社代表取締役社長 平成27年6月 当社取締役常務執行役員 平成29年6月 当社取締役専務執行役員国際事業部長(現任)	(注4)	91
取締役		小田切 司朗	昭和31年10月1日	平成22年6月 東京電力株式会社執行役員神奈川支店長 平成25年6月 株式会社高岳製作所常務取締役営業本部長 平成26年4月 当社常務執行役員 平成26年6月 当社取締役常務執行役員 平成29年6月 当社取締役専務執行役員(現任)	(注4)	26
取締役	電力プラント事業本部長	道佛 芳之	昭和29年6月19日	昭和53年4月 東光電気株式会社入社 平成20年5月 同社理事埼玉事業所副事業所長兼資材部長 平成23年6月 同社取締役電力機器事業本部長 平成24年3月 蘇州東光優技電気有限公司董事長(現任) 平成24年10月 当社取締役 平成26年4月 当社取締役常務執行役員電力機器事業本部長 平成27年6月 当社取締役常務執行役員電力プラント事業本部長(現任)	(注4)	66
取締役	電力機器事業本部長	栗山 太	昭和29年9月15日	昭和52年4月 株式会社高岳製作所入社 平成23年7月 同社執行役員小山工場副工場長兼同資材調達改革推進室長 平成24年6月 同社取締役執行役員小山工場副工場長兼同資材調達改革推進室長 平成24年7月 同社取締役執行役員生産本部長 平成25年6月 当社取締役 平成26年4月 当社取締役常務執行役員電力プラント事業本部長 平成27年6月 当社取締役常務執行役員電力機器事業本部長(現任)	(注4)	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		藤井 威徳	昭和31年9月17日	昭和54年4月 株式会社高岳製作所入社 平成22年6月 同社常務取締役技術開発本部長 平成23年6月 同社代表取締役常務取締役技術開発本部長 平成24年6月 同社常勤監査役 平成24年10月 当社常勤監査役 平成28年6月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注4)	58
取締役		遠藤 和人	昭和39年7月18日	平成21年4月 東京電力株式会社本店事業開発部株式会社 リビタ出向 株式会社リビタ代表取締役社長 平成23年12月 東京電力株式会社(現東京電力ホールディングス株式会社)本店グループ事業部 同社本店グループ事業部部長代理兼グループ事業部(環境担当) 平成27年7月 同社経営企画ユニットグループ事業管理室(グループ事業担当) 平成28年6月 東京電力パワーグリッド株式会社経営企画室当社出向(現任) " 当社取締役常務執行役員(現任)	(注4)	1
取締役		金子 禎則	昭和38年5月17日	平成23年10月 東京電力株式会社埼玉支店設備部長 平成25年7月 同社多摩支店武蔵野支社長 平成27年7月 同社パワーグリッド・カンパニー経営企画室長兼経営企画ユニット企画室 平成28年4月 東京電力パワーグリッド株式会社取締役副社長経営改革担当兼経営企画室長 平成28年6月 同社取締役副社長経営改革担当 平成29年6月 東京電力ホールディングス株式会社取締役(現任) " 東京電力パワーグリッド株式会社代表取締役社長(現任) " 当社取締役(現任)	(注4)	
取締役		亀山 晴信	昭和34年5月15日	平成4年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成9年4月 亀山晴信法律事務所 (現亀山総合法律事務所)開設(現任) 平成17年6月 一般財団法人共立国際交流奨学財団監事(現任) 平成19年6月 株式会社小森コーポレーション監査役 平成22年4月 東京簡易裁判所民事調停委員(現任) 平成24年10月 当社取締役(現任) 平成25年6月 株式会社小森コーポレーション取締役(現任) 平成25年10月 ソマール株式会社監査役(現任)	(注4)	6
取締役		三島 康博	昭和25年10月11日	平成11年1月 トヨタ自動車株式会社堤工場成形部部長 平成14年1月 タイ国トヨタ自動車株式会社上級副社長 平成21年5月 フタバ産業株式会社常勤顧問 平成21年6月 同社代表取締役社長 平成28年6月 同社顧問(現任) " 当社取締役(現任)	(注4)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤 監査役		黒澤 義則	昭和34年3月8日	昭和56年4月 東光電気株式会社入社 平成23年6月 同社理事埼玉事業所長兼資材部長 平成24年6月 同社取締役埼玉事業所長兼経営統合準備室長代理 平成24年10月 同社取締役埼玉事業所長兼埼玉総務部長兼経営統合準備室長代理 平成25年6月 同社取締役企画部長兼経営統合準備室長代理 平成26年4月 当社常務執行役員経営企画部長 平成27年6月 当社常務執行役員労務人事部長 平成28年6月 当社常勤監査役(現任)	(注5)	57
常勤 監査役		武田 勝	昭和30年5月10日	昭和53年4月 株式会社高岳製作所入社 平成22年6月 同社執行役員経理部長 平成23年6月 同社取締役執行役員経理部長 平成24年10月 当社経理部長 平成26年4月 当社常務執行役員経理部長 平成27年6月 当社常務執行役員内部監査部長 平成28年6月 当社常勤監査役(現任)	(注5)	47
監査役		武谷 典昭	昭和34年10月13日	平成23年7月 東京電力株式会社本店グループ事業部 平成25年6月 同社本店経理部長 " 当社監査役 " 株式会社高岳製作所監査役 " 東光電気株式会社監査役 平成27年6月 東京電力株式会社(現東京電力ホールディングス株式会社)常務執行役員グループ事業担当 平成28年4月 同社常務執行役員経営企画ユニット経理室長 平成28年6月 同社常務執行役員 平成29年6月 同社取締役(現任) " 当社監査役(現任)	(注6)	
監査役		高田 裕一郎	昭和29年8月8日	平成20年4月 株式会社三井住友銀行常務執行役員本店営業本部本店営業第一、第二、第三部担当 平成21年10月 日興コーディアル証券株式会社取締役副社長 平成23年4月 S M B C日興証券株式会社取締役副社長 平成24年4月 さくら情報システム株式会社代表取締役会長(現任) 平成28年6月 当社監査役(現任)	(注5)	
合計						473

- (注) 1. 取締役金子禎則、亀山晴信及び三島康博は、社外取締役であります。
2. 監査役武谷典昭及び高田裕一郎は、社外監査役であります。
3. 取締役亀山晴信及び三島康博並びに監査役高田裕一郎は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として同取引所に届け出ております。
4. 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
6. 補欠選任として平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時から就任のため、任期は、当社定款により、在任監査役の任期満了の時である平成32年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
7. 社外監査役の員数が法定の員数を欠くこととなる事態に備えて、会社法第329条第3項に定める補欠監査役として、松洋下二氏を選任しております。
8. 当社は、執行役員制度を導入しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、企業としての信頼を確立し、継続的に価値を創造していくことが社会的責任を果たしていくために必要であると考えことから、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題として位置付けており、的確かつ迅速な意思決定、効率的な業務執行、監査・監督機能の強化を図ることにより、経営の健全性と透明性を高めております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスの体制として監査役会設置会社を選択しており、社外取締役3名、社外監査役2名を選任しております。

社外取締役については、経営に関する豊富な経験と幅広い知見等から、取締役会における適切な意思決定のための助言等を行うとともに、取締役の職務執行についての監視・監督をしております。また、社外監査役については、専門性の高い業務経験や幅広い知見等により厳正な監査を実施しております。更に、内部監査部、監査役及び会計監査人は、監査結果について意見交換会等を行うことで相互連携を図っております。

当社は、この体制のもと法令等を遵守した上で的確かつ迅速な意思決定、企業倫理の徹底、効率的な会社運営を実施しております。

取締役会は原則月1回、また必要に応じて適時開催され、経営全般に関する重要事項等を審議決定するとともに、取締役から定期的に、また必要に応じて報告を受けること等により、取締役の職務執行を監督しております。

ロ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、会社業務の適正を確保するため、次の体制を整備することを取締役会にて決議し、これに基づき内部統制システムを整備、運用しております。

1．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 取締役会は、法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための「東光高岳グループ企業行動憲章」を定める。取締役はこれを率先して実践するとともに、従業員がこれを遵守するよう監督する。また「企業倫理・コンプライアンス規程」及び「企業倫理委員会」により、コンプライアンスの徹底を図る。
- (2) 取締役会は、監査役出席の下、法令及び定款に従い、重要な職務執行について審議・決定するとともに、取締役から定期的に、また必要に応じて職務執行の状況の報告を受けること等により、取締役の職務執行を監督する。
- (3) 取締役会の機能を補佐し、効率的かつ適切な意思決定を図るため、常務会及び経営会議を設置する。常務会は原則として月1回、経営会議は原則として月2回、またはそれぞれ必要に応じて開催し、経営の重要事項について審議する。
- (4) 取締役は、法令及び定款に適合した適正な経営判断を行うため、常に十分な情報の収集に努める。

2．当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 取締役の職務執行に係る取締役会議事録や稟議書等の保存及び管理については、法令及び社内規程に従い文書または電子媒体に記録・保存し、適切に管理する。
- (2) 取締役及び監査役は、常時これらの文書を閲覧できるものとする。

3．当社のリスク管理に関する規程その他の体制

- (1) 取締役は、当社及びグループ会社の事業全般に関するリスクを定期的に、または必要に応じて把握・評価し、重大な損失の発生防止に努める。また「リスク管理規程」により、グループ全体のリスク管理に適切に対応する。
- (2) 経営に重大な影響を及ぼすおそれのあるリスクについては、社長を委員長とする「リスク管理委員会」において、リスクの未然防止に努めるとともに、万一事象が発生した場合には、経営に及ぼす影響が最小限となるよう迅速かつ的確に対応する。
- (3) リスク管理体制の有効性については、内部監査部が定期的にまた必要に応じて監査し、その結果を経営会議に報告する。取締役は、監査結果を踏まえ、必要な改善を図る。

4. 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役は、効率的な業務運営のために、経営上の重要事項について取締役会その他経営会議において適宜審議・決定する。
- (2) 取締役会その他経営会議において審議・決定された経営上の重要事項については、その進捗状況等について経営会議へ報告し、必要に応じて取締役会へ報告する。
- (3) 経営と執行の分離及び意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を採用し、取締役会において各執行役員の業務分担を決定する。
- (4) 職制及び業務分掌等を定めた「組織規程」により、業務の執行を組織的かつ効率的に実施する。

5. 当社の従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 取締役は、全ての従業員が「東光高岳グループ企業行動憲章」を遵守するよう、その徹底と定着を図る。
- (2) コンプライアンス違反の早期発見と是正を図るため内部通報に関する社内規程を整備し、適正に運用する。法令や企業倫理上の問題を匿名で相談できる「企業倫理相談窓口」を設置し、寄せられた事案については、迅速かつ適切に対応する。
- (3) 業務の適正を確保するため「内部監査部」を設置する。内部監査部は、定期的にまた必要に応じて従業員の職務執行状況について監査し、その結果を経営会議に報告する。取締役は、監査結果を踏まえ必要な改善を図る。

6. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ. グループ会社の取締役及び従業員等の業務執行に係る事項の当社への報告に関する体制

グループ会社の経営に関する重要事項は、当社取締役会または常務会において報告・審議を行うとともに、「グループ会社管理規程」により、グループ会社は業務執行について定期的に報告する。

ロ. グループ会社のリスク管理に関する規程その他の体制

グループ大の「リスク管理規程」により、グループ会社のリスク管理に適切に対応する。また、グループ会社の経営に重大な影響を及ぼす恐れのあるリスクについては、当社の「リスク管理委員会」において、リスクの未然防止に努めるとともに、万一事象が発生した場合には、経営に及ぼす影響が最小限となるよう迅速かつ的確に対応する。

ハ. グループ会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社取締役とグループ会社取締役が意見交換を行うこと等により、グループ会社の経営状況を把握し、グループにおける経営課題の共有と解決に努める。

ニ. グループ会社の取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 「東光高岳グループ企業行動憲章」にグループとして目指すべき方向性及び目標等を示し、グループ全体で業務の適正確保及びコンプライアンスへの取り組みを推進する。
- (2) グループ会社の取締役及び従業員が「企業倫理相談窓口」を利用できる環境を整えるとともに、当社の内部監査部は、グループ会社の業務が適正に執行されているかどうかについて、定期的または必要に応じて監査を実施する。

7. 監査役がその職務を補助すべき従業員を求めた場合の体制及びその従業員の取締役からの独立性に関する事項

- (1) 取締役は、監査役の求めに応じて、監査役を補助する必要な従業員を配置する。
- (2) 上記(1)の監査役を補助する従業員は、監査役の指揮命令に服するものとし、その人事に関する事項については、事前に監査役の同意を得る。

8. 監査役を補助する従業員に対する監査役の指示の実効性に関する事項

監査役を補助する従業員を配置した場合は、その従業員が取締役からの独立性を維持・継続できる体制とする。

9. 監査役への報告に関する体制

イ. 取締役及び従業員が監査役に報告するための体制

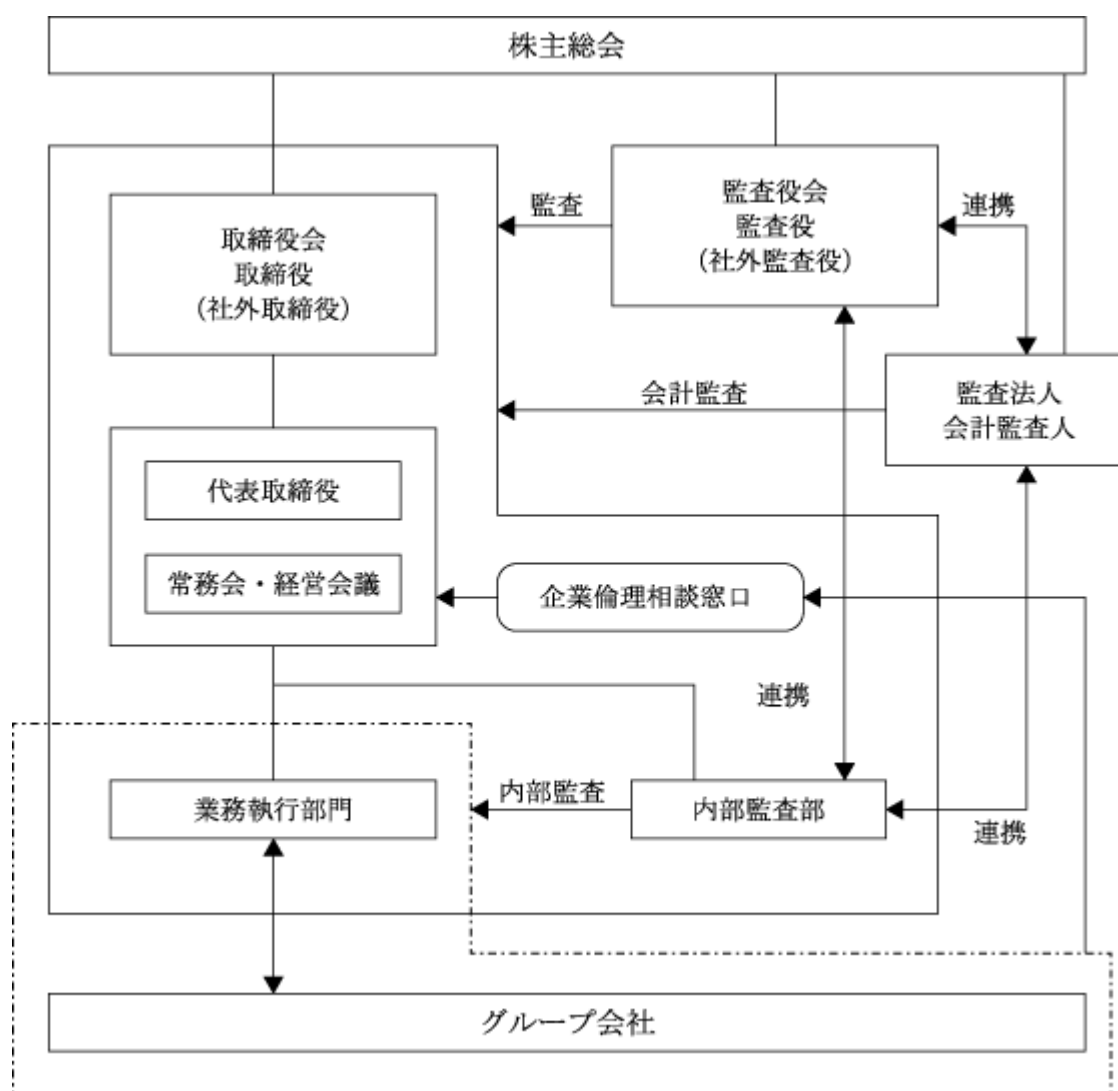
取締役及び従業員は、「リスク・危機に関わる情報伝達マニュアル」により、会社に重大な影響を与える問題については、直ちに監査役に報告するとともに、監査役の求める事項について必要な報告を行う。

ロ. グループ会社の取締役及び従業員等が監査役に報告するための体制

グループ会社の取締役及び従業員は、職務執行に関し、重大な法令・定款違反または東光高岳グループに著しい損害を及ぼす恐れのある事実を知った時は、グループ大の「リスク・危機に関わる情報伝達マニュアル」により、遅滞なく監査役へ報告する。

10. 報告した者が当該報告したことを理由に不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
 監査役等へ報告したことを理由に、不利益な取扱いを受けることのないよう、「企業倫理・コンプライアンス規程」及び「企業倫理相談窓口規程」により、通報者への保護・守秘義務等を確保する。
11. 監査役職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
 監査役が職務執行上必要とする費用の前払や償還等、費用処理に係る手続きを定める。
12. その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
 取締役は、監査役が取締役会、その他の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べることのできる体制を整備する。また、会計監査人及び内部監査人が監査役と連携を図るための環境を整える等、監査役職務の執行の実効性を確保する。

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制



内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査は、内部監査部6名が中心となり、内部統制活動の状況について定期的かつ必要に応じて監査を行っております。内部監査の結果については、定期的に開催される経営会議において報告され、所要の改善措置が図られております。

監査役会は監査役間の協議等を行うため、原則月1回開催されるほか、必要に応じて臨時に開催されます。監査役は、取締役会その他重要な会議に出席する等、会社全体の職務執行状況を網羅的に点検し、健全な会社運営及び社内における経営方針等の展開と浸透度の面から必要に応じて経営層に意見を表明しております。また、会計監査人との連携を密にすることで監査の効率を高め、当社の業務や財産状況の確認を通じて、適法性や妥当性の詳細な監査を実施しております。会計監査につきましては、当社は明治アーク監査法人と監査契約を結んでおります。会計監査人は資料の収集・分析、経営者・実務担当者からの聴取等を通じて当社の会計監査を行い、必要に応じて適時に当社に意見を述べております。

業務を執行した公認会計士は二階堂博文氏、小貫泰志氏、橋本純子氏の3名であります。また、会計監査業務に係わる補助者の構成は、公認会計士9名、その他5名となっております。

なお、内部監査部、監査役及び会計監査人は、監査結果について意見交換等により、相互連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

役名	氏名	人的関係	資本的関係	取引関係	その他利害関係
社外取締役	金子 禎則	東京電力ホールディングス株式会社の取締役及び東京電力パワーグリッド株式会社の代表取締役社長であり、当該二社と当社との間に役員の兼任及び従業員の出向受入等の関係があります。	東京電力ホールディングス株式会社の100%子会社である東京電力パワーグリッド株式会社における当社の議決権所有比率は35.3%であります。	東京電力ホールディングス株式会社と当社の間には、電力設備・機器販売等の関係があり、同社の100%子会社である東京電力パワーグリッド株式会社は主要な営業上の取引先であります。 (当連結会計年度の連結売上高に占める割合は49.4%であります。)	その他の利害関係はありません。なお、社外取締役個人と当社との間に取引関係はありません。
社外取締役	亀山 晴信	人的関係はありません。	資本的関係はありません。	取引関係はありません。	その他の利害関係はありません。なお、社外取締役個人と当社との間に取引関係はありません。
社外取締役	三島 康博	人的関係はありません。	資本的関係はありません。	取引関係はありません。	その他の利害関係はありません。なお、社外取締役個人と当社との間に取引関係はありません。
社外監査役	武谷 典昭	東京電力ホールディングス株式会社の取締役であり、同社と当社との間に役員の兼任及び従業員の出向受入等の関係があります。	東京電力ホールディングス株式会社の100%子会社である東京電力パワーグリッド株式会社における当社の議決権所有比率は35.3%であります。	東京電力ホールディングス株式会社と当社の間には、電力設備・機器販売等の関係があり、同社の100%子会社である東京電力パワーグリッド株式会社は主要な営業上の取引先であります。 (当連結会計年度の連結売上高に占める割合は49.4%であります。)	その他の利害関係はありません。なお、社外監査役個人と当社との間に取引関係はありません。
社外監査役	高田裕一郎	当社の主要な借入先である株式会社三井住友銀行に在籍していません。	株式会社三井住友銀行における当社の議決権所有比率は、0.5%であります。	株式会社三井住友銀行は当社の主要な借入先であります。	その他の利害関係はありません。なお、社外監査役個人と当社との間に取引関係はありません。

(社外役員がコーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能及び役割)

イ．社外取締役

社外取締役は、取締役会等における監視機能強化によるコーポレート・ガバナンスの実効性を確保するため、企業経営者又は専門家としての豊富な経験と幅広い知見等により厳正な監視・監督を実施しております。

ロ．社外監査役

社外監査役は、取締役会・監査役会等における監視機能強化によるコーポレート・ガバナンスの実効性を確保するため、企業経営者又は専門家としての豊富な経験と幅広い知見等により厳正な監視・監査を実施しております。

(選任状況に関する考え方)

社外役員候補者については、会社法第2条第15号及び第16号に定める要件並びに東京証券取引所の独立性基準に基づき、取締役会における率直・活発で建設的な検討への貢献が期待できる人物を選定しております。なお、独立性基準のうち「主要な取引先」については以下の通りとし、業務執行者（業務執行取締役、使用人）に加えて社外取締役以外の非業務執行取締役でないことも独立性を判断する基準といたします。

主要な取引先

(1) 「当社を主要な取引先とする者」:

- ・取引先の売上高又は仕入高の10%以上を当社が占める場合の当該取引先

(2) 「当社の主要な取引先」:

- ・当社の売上高又は仕入高の10%以上を占める取引先
- ・当社が借入を行っている金融機関であって、その借入残高が当社総資産の1%以上を占める金融機関

・社外取締役

氏名	適合項目に関する補足説明	当該社外取締役を選任している理由等
金子 禎則	東京電力ホールディングス株式会社取締役 東京電力パワーグリッド株式会社代表取締役社長	東京電力ホールディングス株式会社の取締役及び東京電力パワーグリッド株式会社の代表取締役社長であり、企業経営者としての豊富な経験と幅広い知見等を当社のコーポレート・ガバナンス体制の実効性確保に反映していただけると判断したため、社外取締役として当社から就任を依頼しております。
亀山 晴信	亀山総合法律事務所弁護士 株式会社小森コーポレーション社外取締役 ソマール株式会社社外監査役	東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主として利益相反が生じるおそれのない独立役員であり、弁護士としての豊富な経験と法律に関する幅広い知見等を当社のコーポレート・ガバナンス体制の実効性確保に反映していただけると判断したため、社外取締役として当社から就任を依頼しております。
三島 康博		東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主として利益相反が生じるおそれのない独立役員であり、フタバ産業株式会社の代表取締役社長を歴任しており、企業経営者としての豊富な経験と幅広い知見等を当社のコーポレート・ガバナンス体制の実効性確保に反映していただけると判断したため、社外取締役として当社から就任を依頼しております。

・社外監査役

氏名	適合項目に関する補足説明	当該社外監査役を選任している理由等
武谷 典昭	東京電力ホールディングス株式会社取締役	東京電力ホールディングス株式会社の取締役であり、企業経営者としての豊富な経験と幅広い知見等を有するとともに、同社の本店経理部長を歴任するなど、財務および会計に関する相当程度の知見を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断したため、社外監査役として当社から就任を依頼しております。
高田裕一郎	さくら情報システム株式会社代表取締役会長	東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主として利益相反が生じるおそれのない独立役員であり、長きにわたり金融機関に在籍し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していること及びさくら情報システム株式会社の代表取締役会長等を経験されている実績等から、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断したため、社外監査役として当社から就任を依頼しております。

役員の報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬額 (百万円)	報酬の種類	対象となる役員の員数 (人)
取締役 (社外取締役を除く)	161	基本報酬	8
監査役 (社外監査役を除く)	39	基本報酬	4
社外役員	14	基本報酬	4

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めております。取締役の報酬等の額は、第5回定時株主総会(平成29年6月26日開催)で決議された報酬年額以内で、取締役会で協議し決定しております。

上記に加え当社は、社外取締役を除く取締役について、平成29年6月26日開催の第5回定時株主総会において、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議いただいております。

本制度の導入は、取締役の報酬と当社の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。

また、監査役の報酬等の額については、第1回定時株主総会(平成25年6月27日開催)で決議された報酬年額以内で、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 31銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,156百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,285,624	216	当社事業の円滑な運営
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	256,360	133	当社事業の円滑な運営
富士電機(株)	293,332	114	営業取引関係の維持
(株)東京エネシス	123,141	112	営業取引関係の維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	325,604	107	当社事業の円滑な運営
KDDI(株)	27,600	82	営業取引関係の維持
(株)岡三証券グループ	109,790	64	当社事業の円滑な運営
(株)三井住友フィナンシャルグループ	15,400	52	当社事業の円滑な運営
(株)日立製作所	63,000	33	営業取引関係の維持
那須電機鉄工(株)	75,000	22	当社事業の円滑な運営
北海道電力(株)	23,184	21	営業取引関係の維持
(株)りそなホールディングス	47,000	18	当社事業の円滑な運営
中部電力(株)	10,000	15	営業取引関係の維持
東北電力(株)	7,237	10	営業取引関係の維持
関西電力(株)	8,579	8	営業取引関係の維持
前田建設工業(株)	7,943	6	営業取引関係の維持
北陸電力(株)	3,396	5	営業取引関係の維持
日本電気(株)	17,613	4	営業取引関係の維持
東日本旅客鉄道(株)	200	1	営業取引関係の維持
三井住友建設(株)	1,568	0	営業取引関係の維持

(注) 特定投資株式の(株)岡三証券グループ以下14銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、全銘柄について記載しています。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,285,624	262	当社事業の円滑な運営
富士電機(株)	293,332	193	営業取引関係の維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	32,560	125	当社事業の円滑な運営
(株)東京エネシス	123,141	117	営業取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	128,160	89	当社事業の円滑な運営
(株)三井住友フィナンシャルグループ	15,400	62	当社事業の円滑な運営
(株)岡三証券グループ	55,790	37	当社事業の円滑な運営
(株)りそなホールディングス	47,000	28	当社事業の円滑な運営
那須電機鉄工(株)	75,000	27	当社事業の円滑な運営
北海道電力(株)	23,184	19	営業取引関係の維持
中部電力(株)	10,000	14	営業取引関係の維持
関西電力(株)	8,579	11	営業取引関係の維持
東北電力(株)	7,237	10	営業取引関係の維持
前田建設工業(株)	7,943	7	営業取引関係の維持
北陸電力(株)	3,396	3	営業取引関係の維持
東日本旅客鉄道(株)	200	1	営業取引関係の維持

(注) 特定投資株式の(株)三井住友フィナンシャルグループ以下11銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下
ありますが、全銘柄について記載しています。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

取締役の定数

取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が総会に出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待された役割を十分発揮できるように、会社法第423条第1項の責任について、善意にしてかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

b. 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策が可能となるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式の取得をすることができる旨を定款に定めております。

c. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	47		46	
連結子会社	4		3	
計	51		49	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は監査予定日数、当社グループの規模等を総合的に鑑み、決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、明治アーク監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の企業会計の基準、ディスクロージャー制度及び国際会計基準等に関する調査研究に関する情報を適宜入手しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,574	12,278
受取手形及び売掛金	25,467	25,637
電子記録債権	1,234	1,016
有価証券	-	10
商品及び製品	4,955	4,979
仕掛品	10,434	10,464
原材料及び貯蔵品	5,291	3,910
繰延税金資産	913	1,080
その他	932	1,350
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	61,801	60,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 32,885	1 33,510
減価償却累計額	19,513	20,152
建物及び構築物（純額）	13,372	13,358
機械装置及び運搬具	19,723	20,204
減価償却累計額	16,585	16,866
機械装置及び運搬具（純額）	3,138	3,338
工具、器具及び備品	11,578	11,073
減価償却累計額	10,559	10,163
工具、器具及び備品（純額）	1,019	909
土地	1 22,775	1 22,775
リース資産	66	64
減価償却累計額	54	56
リース資産（純額）	12	7
建設仮勘定	384	552
有形固定資産合計	40,701	40,941
無形固定資産		
のれん	179	124
リース資産	0	-
その他	2,506	3,105
無形固定資産合計	2,686	3,229
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,541	2 1,448
長期貸付金	-	75
繰延税金資産	309	438
その他	2 991	2 976
貸倒引当金	15	13
投資その他の資産合計	2,825	2,924
固定資産合計	46,214	47,096
資産合計	108,016	107,822

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,044	17,045
電子記録債務	1,294	1,308
短期借入金	5 6,860	5 6,363
リース債務	7	4
未払法人税等	820	904
賞与引当金	1,685	1,956
工事損失引当金	227	0
製品保証引当金	117	230
その他	5,999	5,810
流動負債合計	36,056	33,625
固定負債		
長期借入金	1,996	2,500
リース債務	6	3
繰延税金負債	2,605	2,210
修繕引当金	916	987
役員退職慰労引当金	205	-
環境対策引当金	234	556
製品保証引当金	1,299	1,104
退職給付に係る負債	14,659	14,774
その他	766	904
固定負債合計	22,688	23,041
負債合計	58,745	56,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	7,408	7,408
利益剰余金	30,806	32,096
自己株式	71	73
株主資本合計	46,142	47,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	399	417
繰延ヘッジ損益	112	15
為替換算調整勘定	179	135
退職給付に係る調整累計額	153	427
その他の包括利益累計額合計	312	110
非支配株主持分	2,814	3,614
純資産合計	49,270	51,155
負債純資産合計	108,016	107,822

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	115,169	107,763
売上原価	1, 2, 4 97,024	1, 2, 4 87,904
売上総利益	18,144	19,859
販売費及び一般管理費	3, 4 15,454	3, 4 15,875
営業利益	2,690	3,983
営業外収益		
受取利息	11	0
受取配当金	55	57
設備賃貸料	88	83
電力販売収益	75	74
受取補償金	54	117
その他	140	113
営業外収益合計	426	446
営業外費用		
支払利息	107	73
為替差損	1	53
電力販売費用	45	40
支払補償費	-	85
その他	112	97
営業外費用合計	266	349
経常利益	2,850	4,080
特別利益		
固定資産売却益	5 541	5 12
投資有価証券売却益	2	178
修繕引当金戻入額	167	-
厚生年金基金脱退損失引当金戻入額	6 244	-
特別利益合計	956	190
特別損失		
固定資産廃棄損	7 237	7 189
関係会社株式評価損	8 154	-
減損損失	-	9 108
事務所移転費用	25	38
製品保証費用	10 1,476	10 311
関係会社清算損	-	17
環境対策引当金繰入額	-	11 336
その他	12 53	-
特別損失合計	1,947	1,001
税金等調整前当期純利益	1,859	3,269
法人税、住民税及び事業税	846	965
法人税等調整額	238	620
法人税等合計	1,085	344
当期純利益	774	2,924
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	738	823
親会社株主に帰属する当期純利益	1,512	2,101

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	774	2,924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	145	17
繰延ヘッジ損益	69	96
為替換算調整勘定	33	58
退職給付に係る調整額	555	273
その他の包括利益合計	1, 2 803	1, 2 217
包括利益	29	2,706
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	717	1,898
非支配株主に係る包括利益	747	808

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	7,408	30,104	69	45,442
当期変動額					
剰余金の配当			811		811
親会社株主に帰属する当期純利益			1,512		1,512
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分				0	0
自己株式処分差益		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	701	1	700
当期末残高	8,000	7,408	30,806	71	46,142

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	545	43	204	401	1,107	3,566	50,116
当期変動額							
剰余金の配当							811
親会社株主に帰属する当期純利益							1,512
自己株式の取得							1
自己株式の処分							0
自己株式処分差益							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	145	69	24	555	794	751	1,545
当期変動額合計	145	69	24	555	794	751	845
当期末残高	399	112	179	153	312	2,814	49,270

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	7,408	30,806	71	46,142
当期変動額					
剰余金の配当			811		811
親会社株主に帰属する当期純利益			2,101		2,101
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分				0	0
自己株式処分差益		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	1,290	1	1,288
当期末残高	8,000	7,408	32,096	73	47,431

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	399	112	179	153	312	2,814	49,270
当期変動額							
剰余金の配当							811
親会社株主に帰属する当期純利益							2,101
自己株式の取得							2
自己株式の処分							0
自己株式処分差益							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	96	43	273	202	799	596
当期変動額合計	17	96	43	273	202	799	1,884
当期末残高	417	15	135	427	110	3,614	51,155

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,859	3,269
減価償却費	3,117	2,981
減損損失	-	108
のれん償却額	55	55
固定資産廃棄損	237	189
固定資産売却損益(は益)	541	12
関係会社株式評価損	154	-
関係会社清算損益(は益)	-	17
投資有価証券売却損益(は益)	2	178
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	2
受取利息及び受取配当金	67	57
支払利息	107	73
為替差損益(は益)	1	53
売上債権の増減額(は増加)	576	19
たな卸資産の増減額(は増加)	1,353	1,311
仕入債務の増減額(は減少)	605	1,968
未払消費税等の増減額(は減少)	336	111
賞与引当金の増減額(は減少)	66	271
工事損失引当金の増減額(は減少)	207	226
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額(は減少)	244	-
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,263	82
修繕引当金の増減額(は減少)	115	71
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	23	205
環境対策引当金の増減額(は減少)	16	321
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,414	279
その他	89	9
小計	4,765	5,608
利息及び配当金の受取額	67	57
利息の支払額	110	72
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	446	979
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,275	4,614
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	4,196	4,226
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,953	60
投資有価証券の取得による支出	-	42
投資有価証券の売却による収入	2	267
投資有価証券の償還による収入	400	-
貸付けによる支出	8	76
貸付金の回収による収入	171	2
その他	94	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	772	4,016
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	199	730
長期借入れによる収入	960	2,000
長期借入金の返済による支出	3,268	2,723
配当金の支払額	811	812
非支配株主への配当金の支払額	3	8
その他	9	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,933	821
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	72
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	555	295
現金及び現金同等物の期首残高	12,018	12,574
現金及び現金同等物の期末残高	1 12,574	1 12,278

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

10社

連結子会社の名称

タカオカエンジニアリング(株)、タカオカ化成工業(株)、東光器材(株)、蘇州東光優技電気有限公司、ワットラインサービス(株)、東光東芝メーターシステムズ(株)、日本リライアンス(株)、(株)R A S、(株)ミントウェーブ、ユークエスト(株)

(2) 非連結子会社の名称等

高岳電設(株)、ティー・エム・ティー(株)

なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった台湾高岳電機股份有限公司は清算終了しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社

高岳電設(株)、ティー・エム・ティー(株)

なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった台湾高岳電機股份有限公司は清算終了しております。

関連会社

撫順高岳開閉器有限公司、他5社

当連結会計年度において新たに株式を取得したことにより、交和電気産業(株)を持分法を適用していない関連会社に含めております。

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、蘇州東光優技電気有限公司の事業年度末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定

総平均法による原価法のほか、商品は先入先出法、製品・仕掛品の受注生産によるものは個別法、原材料・貯蔵品は移動平均法を一部に採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用し、在外連結子会社については主として定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。

製品保証引当金

販売した製品のアフターサービス及び無償補修費用に充てるため、主に個別見積に基づいて補修費用等の見込額を計上しております。

修繕引当金

賃貸ビルにおける将来の定期的な修繕に要する支出に備えるため、合理的に見積った修繕額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

環境対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、期末においてその金額を合理的に見積ることができる処理費用については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる金額を引当計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日付から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a.ヘッジ手段...為替予約等

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務

b.ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

ヘッジ対象取引の実需の範囲内において、外貨建金銭債権債務の為替相場の変動リスク及び借入金の将来の金利変動によるリスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュフロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュフロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、振当処理によっている為替予約、及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、合理的に見積った投資効果が及ぶ期間（5年）において均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた113百万円は、「為替差損」1百万円、「その他」112百万円として組替えております。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、従来引当計上していたPCB廃棄物に加え、低濃度PCB廃棄物等の処理費用についても合理的な見積りが可能となったことから、低濃度PCB廃棄物等の処理費用の見積額を環境対策引当金繰入額として特別損失に計上しております。

これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が336百万円減少しております。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

役員退職慰労金制度の廃止

一部の国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上してまいりましたが、平成28年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給が決議されました。

これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、固定負債の「その他」に振替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の一部については工場財団を組成し、根抵当権1百万円の担保に供しております。工場財団の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物	165百万円	149百万円
土地	261 "	261 "
計	426 "	410 "

- 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	188百万円	169百万円
投資その他の資産 その他(出資金)	192 "	192 "

3 保証債務

従業員の銀行借入金に対し次のとおり保証しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
従業員(財形融資)	12百万円	7百万円

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	14百万円	百万円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,500百万円	5,500百万円
借入実行残高	"	825 "
差引額	5,500 "	4,675 "

(連結損益計算書関係)

1 たな卸資産の期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	346百万円	595百万円

2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	227百万円	0百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
(1) 運送費・荷造費	1,823百万円	1,901百万円
(2) 給料諸手当及び賞与	4,482 "	4,351 "
(3) 賞与引当金繰入額	545 "	582 "
(4) 退職給付費用	356 "	395 "
(5) 研究開発費	2,390 "	2,656 "

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
一般管理費	2,390百万円	2,656百万円
当期製造費用	430 "	285 "
計	2,821 "	2,941 "

5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

主として土地の売却によるものであります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

主として機械装置及び運搬具の売却によるものであります。

6 厚生年金基金脱退損失引当金戻入額

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

連結子会社東光器材株式会社が加入している総合設立型の厚生年金基金が解散を決定したことにより、同基金からの脱退に伴う追加拠出の発生の見込みがなくなったため、引当金の全額を取り崩したものであります。

7 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	91百万円	43百万円
機械装置及び運搬具	4 "	53 "
工具、器具及び備品	17 "	7 "
撤去費用等	122 "	84 "
計	237 "	189 "

8 関係会社株式評価損

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

経営成績及び財政状態の悪化により実質価額が著しく下落した、情報・光応用検査機器事業セグメントの関係会社株式について評価損を計上しております。

9 減損損失

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額
エネルギーソリューション 事業用資産	栃木県小山市 埼玉県蓮田市	建物及び構築物	12百万円
		機械装置及び運搬具	63百万円
		工具、器具及び備品	28百万円
		ソフトウェア	4百万円
合計			108百万円

（経緯）

エネルギーソリューション事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

（グルーピングの方法）

当社グループは、管理会計上の区分をもとに、事業別に資産のグルーピングを行っております。

（回収可能価額の算定方法等）

当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

10 製品保証費用

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

不具合が発生した製品の取替え改修のための費用であります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

不具合が発生した製品の取替え改修のための費用であります。

11 環境対策引当金繰入額

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に係るものであります。

12 その他

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

主として当連結会計年度に行われた事業拠点の再編成に伴う資産の整理、見直しの過程で生じた電話加入権評価損であります。なお、当該電話加入権の評価は、正味売却価額を零とみなしております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

(百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
その他有価証券評価差額金				
当期発生額		229		203
組替調整額				178
計		229		25
繰延ヘッジ損益				
当期発生額		97		140
為替換算調整勘定				
当期発生額		33		58
退職給付に係る調整額				
当期発生額		750		387
組替調整額		66		7
計		816		394
税効果調整前合計		1,177		287
税効果額		373		69
その他の包括利益合計		803		217

2 その他の包括利益に係る税効果額

(百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
その他有価証券評価差額金				
税効果調整前		229		25
税効果額		83		7
税効果調整後		145		17
繰延ヘッジ損益				
税効果調整前		97		140
税効果額		28		43
税効果調整後		69		96
為替換算調整勘定				
税効果調整前		33		58
税効果額				
税効果調整後		33		58
退職給付に係る調整額				
税効果調整前		816		394
税効果額		261		120
税効果調整後		555		273
その他の包括利益合計				
税効果調整前		1,177		287
税効果額		373		69
税効果調整後		803		217

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,276			16,276
合 計	16,276			16,276
自己株式				
普通株式(注)	54	1	0	55
合 計	54	1	0	55

(注) 普通株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であり、減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	405	25.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月26日 取締役会	普通株式	405	25.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	405	利益剰余金	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	16,276			16,276
合計	16,276			16,276
自己株式				
普通株式（注）	55	0	0	56
合計	55	0	0	56

（注）普通株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であり、減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	405	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	405	25.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年6月26日 定時株主総会	普通株式	405	利益剰余金	25.00	平成29年3月31日	平成29年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
現金及び預金勘定	12,574百万円	12,278百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	〃	〃
現金及び現金同等物	12,574 〃	12,278 〃

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主としてオフィス用備品(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については主に銀行借入により調達しております。

デリバティブ取引については、為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。また、投機目的の取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式及び満期保有目的の債券であり、株式は市場価格の変動リスク、債券は発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日であります。

営業債権、営業債務のうち、外貨建契約のものは、為替相場の変動リスクに晒されております。このうち金額の重要性の高いものは、為替相場の変動リスクを回避するために、個別契約毎に為替予約取引をヘッジ手段として利用しております。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金の調達であり、長期借入金は主に事業目的に沿った設備投資計画に係る資金の調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。このうち長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務に係る為替相場変動リスクのヘッジを目的とした為替予約取引と、借入金の利息に係る金利変動リスクのヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。為替予約取引は為替相場の変動リスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動リスクを有しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループは、与信管理方針に従い、営業債権については、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、必要に応じた与信調査の実施により取引先の信用状況を把握する体制としております。

デリバティブ取引の利用に当たっては、格付の高い金融機関とのみ取引を行っており、相手先の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスクの管理

当社グループは、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

外貨建金銭債権債務に係る為替相場変動リスクを抑制するために為替予約取引を利用しております。

借入金の利息に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引につきましては、取引の限度額を実需の範囲内とし、社長決裁のうえで経理部門が行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、経理部門が適時に資金計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち約34%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,574	12,574	
(2) 受取手形及び売掛金	25,467	25,467	
(3) 電子記録債権	1,234	1,234	
(4) 有価証券及び投資有価証券	1,213	1,213	
(5) 長期貸付金			
資産計	40,489	40,489	
(1) 支払手形及び買掛金	19,044	19,044	
(2) 電子記録債務	1,294	1,294	
(3) 短期借入金	4,136	4,136	
(4) 未払法人税等	820	820	
(5) 長期借入金	4,720	4,730	10
負債計	30,015	30,026	10
デリバティブ取引	165	165	

デリバティブ取引により生じた正味の債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,278	12,278	
(2) 受取手形及び売掛金	25,637	25,637	
(3) 電子記録債権	1,016	1,016	
(4) 有価証券及び投資有価証券	1,148	1,148	
(5) 長期貸付金	75	74	0
資産計	40,156	40,156	0
(1) 支払手形及び買掛金	17,045	17,045	
(2) 電子記録債務	1,308	1,308	
(3) 短期借入金	4,867	4,867	
(4) 未払法人税等	904	904	
(5) 長期借入金	3,996	4,004	8
負債計	28,122	28,130	8
デリバティブ取引	22	22	

デリバティブ取引により生じた正味の債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、並びに(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、長期借入金には1年以内に返済予定の長期借入金を含めております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額(単位：百万円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
子会社株式及び関連会社株式	188	169
非上場株式	140	140
合計	328	310

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、子会社株式及び関連会社株式について154百万円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,574			
受取手形及び売掛金	25,467			
電子記録債権	1,234			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 地方債		10		
(2) 非上場外国債券				
長期貸付金				
合計	39,275	10		

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,278			
受取手形及び売掛金	25,637			
電子記録債権	1,016			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 地方債	10			
(2) 非上場外国債券				
長期貸付金		32	42	
合計	38,942	32	42	

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,136					
長期借入金	2,723	1,496	410	90		
合計	6,860	1,496	410	90		

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,867	-	-	-	-	-
長期借入金	1,496	410	755	665	668	-
合計	6,363	410	755	665	668	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 地方債	-	-	-
	(2) 非上場外国債券	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 地方債	10	10	-
	(2) 非上場外国債券	-	-	-
	小計	10	10	-
合計		10	10	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 地方債	-	-	-
	(2) 非上場外国債券	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 地方債	10	10	-
	(2) 非上場外国債券	-	-	-
	小計	10	10	-
合計		10	10	-

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,203	622	580
	(2) その他	-	-	-
	小計	1,203	622	580
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,203	622	580

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,138	533	605
	(2) その他	-	-	-
	小計	1,138	533	605
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,138	533	605

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2	2	

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	267	178	

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、関係会社株式について154百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類等	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 買建 米ドル	78		2	2

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引				
	売建 ユーロ	売掛金	9		0
	買建 米ドル	買掛金	2,236	139	128
	買建 ユーロ	買掛金	604		33
合計			2,850	139	162

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引				
	売建 ユーロ	売掛金			
	買建 米ドル	買掛金	1,703		29
	買建 ユーロ	買掛金	250		7
合計			1,953		22

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,238	425	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	855	473	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループの採用する退職給付制度は、積立型、非積立型の確定給付制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、退職一時金制度については当社及び国内連結子会社9社で有しております。また、企業年金基金制度については、東光高岳企業年金基金を有しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

連結子会社東光器材(株)は、総合設立型の厚生年金基金として「東日本紙器厚生年金基金」に加入していましたが、同基金は平成29年3月30日付で厚生労働大臣の認可を受け解散しております。同基金の解散により当社グループ連結決算に与える影響はありません。なお、同基金は自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	19,935	20,166
勤務費用	988	1,005
利息費用	201	198
数理計算上の差異の発生額	528	110
退職給付の支払額	1,473	1,180
過去勤務費用の発生額		58
その他	13	11
退職給付債務の期末残高	20,166	20,230

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	7,026	7,960
期待運用収益	175	103
数理計算上の差異の発生額	221	335
事業主からの拠出額	1,729	772
退職給付の支払額	749	576
その他		
年金資産の期末残高	7,960	7,924

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	10,287	10,219
年金資産	7,960	7,924
	2,326	2,294
非積立型制度の退職給付債務	9,879	10,011
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,206	12,305
退職給付に係る負債	12,206	12,305
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,206	12,305

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	988	1,005
利息費用	201	198
期待運用収益	175	103
数理計算上の差異の費用処理額	304	374
過去勤務費用の費用処理額	370	381
その他	17	23
確定給付制度に係る退職給付費用	930	1,069

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	370	323
数理計算上の差異	446	71
合計	816	394

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	1,034	711
未認識数理計算上の差異	1,255	1,327
合計	221	615

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	57%	18%
株式	14%	12%
現金及び預金	18%	61%
生保一般勘定	1%	0%
投資信託	9%	10%
その他	-	-
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、年金資産を構成する債券、株式等の現在及び将来期待される長期の収益率並びに過去の運用実績、運用方針及び市場の動向等を考慮し設定しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	2.5%	1.3%
予想昇給率	1.2%～7.2%	1.2%～7.2%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	2,348	2,452
退職給付費用	309	155
退職給付の支払額	205	139
制度への拠出額		
退職給付に係る負債の期末残高	2,452	2,468

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務		
年金資産		
非積立型制度の退職給付債務	2,452	2,468
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,452	2,468
退職給付に係る負債	2,452	2,468
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,452	2,468

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 309百万円 当連結会計年度 155百万円

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度2百万円、当連結会計年度 - 百万円であります。

なお、連結子会社東光器材㈱が加入していた「東日本紙器厚生年金基金」は、平成29年3月30日付で厚生労働大臣の認可を受け解散したため、当連結会計年度における同基金の制度全体の積立状況に関する事項、制度全体に占める当社の掛金拠出割合、及び補足説明に関する事項については記載を省略しております。また、同基金の解散による追加負担額の発生はありません。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

(百万円)

	前連結会計年度 平成27年3月31日現在	当連結会計年度 平成28年3月31日現在
年金資産の額	31,022	
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	43,609	
差引額	12,586	

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.82% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度 - % (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度15,952百万円、当連結会計年度 - 百万円)及び繰越剰余金(前連結会計年度3,366百万円、当連結会計年度 - 百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度1百万円、当連結会計年度 - 百万円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	4,407百万円	4,303百万円
繰越欠損金	1,862 "	1,549 "
賞与引当金	521 "	584 "
製品保証引当金	399 "	309 "
修繕引当金	280 "	302 "
たな卸資産評価損	250 "	190 "
合併に伴う時価評価差額	84 "	81 "
その他	1,000 "	1,310 "
繰延税金資産小計	8,806 "	8,631 "
評価性引当額	2,967 "	2,452 "
繰延税金負債と相殺	4,616 "	4,660 "
繰延税金資産純額	1,222 "	1,518 "
(繰延税金負債)		
合併に伴う時価評価差額	4,644 "	4,644 "
固定資産圧縮積立金	1,300 "	1,373 "
固定資産圧縮積立金特別勘定	222 "	"
その他有価証券評価差額金	176 "	184 "
連結子会社の時価評価に伴う評価差額	674 "	465 "
その他	202 "	202 "
繰延税金負債小計	7,221 "	6,870 "
繰延税金資産と相殺	4,616 "	4,660 "
繰延税金負債純額	2,605 "	2,210 "

(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	913百万円	1,080百万円
固定資産 - 繰延税金資産	309 "	438 "
固定負債 - 繰延税金負債	2,605 "	2,210 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.06%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.03 "	0.64 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.37 "	0.37 "
住民税均等割	3.22 "	2.72 "
税額控除	4.78 "	1.77 "
評価性引当額の増加	32.29 "	15.88 "
在外子会社の税率差異	1.13 "	0.29 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.81 "	"
税効果適用税率との差異	0.90 "	6.3 "
その他	1.04 "	0.36 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.37 "	10.55 "

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都において、賃貸用のビル(土地を含む。)を有しております。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は427百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は359百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び期末時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	10,790	8,245
	期中増減額	2,545	76
	期末残高	8,245	8,168
期末時価		10,100	10,500

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、不動産の売却(2,382百万円)等であります。当連結会計年度の主な増加は、設備の取得(58百万円)、減少は減価償却費(119百万円)等であります。
- 3 期末時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「電力機器事業」、「計器事業」、「エネルギーソリューション事業」、「情報・光応用検査機器事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「電力機器事業」は、主に受変電・配電用機器、監視制御システム・制御機器等の製造販売及び据付工事を行っております。

「計器事業」は、主に各種計器の製造販売、計器失効替工事等の請負等を行っております。

「エネルギーソリューション事業」は、主にエネルギー計測・制御機器、電気自動車用急速充電器、産業機械用駆動装置等の製造販売を行っております。

「情報・光応用検査機器事業」は、主に三次元検査装置、シンクライアントシステム、組込みソフトウェア等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	電力機器 事業	計器 事業	エネルギー ソリューション 事業	情報・光 応用検査機器 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	62,068	37,185	9,176	3,379	111,810	3,359	115,169
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,228	2,047	692	1,379	9,348	263	9,611
計	67,297	39,232	9,869	4,759	121,158	3,623	124,781
セグメント利益又は損失()	6,813	526	305	22	6,003	670	6,674
その他の項目							
減価償却費	1,254	708	154	189	2,306	303	2,610
のれんの償却額		37	17		55		55

(注)1. 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸事業、新エネルギー分野の研究開発受託事業等でありませ

ず。

2. 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。

3. セグメント資産、セグメント負債、有形固定資産及び無形固定資産の増加額につきましては各セグメントに配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	電力機器 事業	計器 事業	エネルギー ソリューション事業	情報・光 用検査機器 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	56,417	38,106	8,093	2,698	105,316	2,447	107,763
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,655	1,961	487	1,137	8,241	430	8,672
計	61,072	40,067	8,581	3,836	113,558	2,877	116,435
セグメント利益又は損失()	4,794	3,315	510	379	7,219	534	7,753
その他の項目							
減価償却費	1,141	709	144	176	2,172	333	2,506
のれんの償却額		37	17		55		55

(注) 1. 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸事業、新エネルギー分野の研究開発受託事業等であり
ます。

2. 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。

3. セグメント資産、セグメント負債、有形固定資産及び無形固定資産の増加額につきましては各セグメント
に配分していないため、記載しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	121,158	113,558
「その他」の区分の売上高	3,623	2,877
セグメント間取引消去	9,611	8,672
連結財務諸表の売上高	115,169	107,763

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,003	7,219
「その他」の区分の利益	670	534
セグメント間取引消去	8	90
全社費用(注)	3,991	3,894
その他の調整額	15	33
連結財務諸表の営業利益	2,690	3,983

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,306	2,172	303	333	506	475	3,117	2,981

(注) 1. 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京電力(株)	54,660	電力機器事業、計器事業

東京電力(株)は、平成28年4月1日付で、東京電力ホールディングス(株)に商号変更を行うとともに、同社と同社100%子会社である東京電力パワーグリッド(株)（同日付で「東京電力送配電事業分割準備(株)」から商号変更）の吸収分割の効力発生により、東京電力ホールディングス(株)の保有する当社株式の全部が東京電力パワーグリッド(株)に承継されました。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京電力パワーグリッド(株)	53,204	電力機器事業、計器事業

東京電力(株)は、平成28年4月1日付で、東京電力ホールディングス(株)に商号変更を行うとともに、同社と同社100%子会社である東京電力パワーグリッド(株)（同日付で「東京電力送配電事業分割準備(株)」から商号変更）の吸収分割の効力発生により、東京電力ホールディングス(株)の保有する当社株式の全部が東京電力パワーグリッド(株)に承継されました。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	電力機器事業	計器事業	エネルギーソリューション事業	情報・光応用検査機器事業	全社・消去	合計
減損損失						

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	電力機器事業	計器事業	エネルギーソリューション事業	情報・光応用検査機器事業	全社・消去	合計
減損損失			108			108

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	電力機器事業	計器事業	エネルギーソリューション事業	情報・光応用検査機器事業	全社・消去	合計
当期償却額		37	17			55
当期末残高		129	49			179

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	電力機器事業	計器事業	エネルギーソリューション事業	情報・光応用検査機器事業	全社・消去	合計
当期償却額		37	17			55
当期末残高		92	31			124

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	東京電力(株)	東京都 千代田区	1,400,975	電気事業	直接35.3	営業取引 役員の兼任	電力機器、 計器等の販売	38,128	売掛金	5,255
							原材料 の仕入	8,186	買掛金	69

- (注) 1.記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2.取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格等を勘案し、価格交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	東京電力パ ワーグリッド (株)	東京都 千代田区	80,000	一般送配電 事業等	直接35.3	営業取引 役員の兼任	電力機器、 計器等の販売	26,822	売掛金	4,891
							原材料 の仕入	978	買掛金	73

- (注) 1.記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2.取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格等を勘案し、価格交渉の上決定しております。
- 3.東京電力(株)は、平成28年4月1日付で、東京電力ホールディングス(株)に商号変更を行うとともに、同社と同社100%子会社である東京電力パワーグリッド(株)(同日付で「東京電力送配電事業分割準備(株)」から商号変更)の吸収分割の効力発生により、東京電力ホールディングス(株)の保有する当社株式の全部が東京電力パワーグリッド(株)に承継されました。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	東京電力(株)	東京都 千代田区	1,400,975	電気事業	直接35.3	営業取引 役員の兼任	計器等の販売	16,532	売掛金	2,636

- (注) 1.記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2.取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格等を勘案し、価格交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	東京電力パ ワーグリッド (株)	東京都 千代田区	80,000	一般送配電 事業等	直接35.3	営業取引 役員の兼任	計器等の販売	26,381	売掛金	4,099

- (注) 1.記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2.取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格等を勘案し、価格交渉の上決定しております。
- 3.東京電力(株)は、平成28年4月1日付で、東京電力ホールディングス(株)に商号変更を行うとともに、同社と同社100%子会社である東京電力パワーグリッド(株)(同日付で「東京電力送配電事業分割準備(株)」から商号変更)の吸収分割の効力発生により、東京電力ホールディングス(株)の保有する当社株式の全部が東京電力パワーグリッド(株)に承継されました。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,863.98円	2,931.07円
1株当たり当期純利益金額	93.26円	129.53円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	49,270	51,155
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,814	3,614
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,814)	(3,614)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	46,455	47,541
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	16,220	16,219

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,512	2,101
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,512	2,101
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,221	16,220

(重要な後発事象)

(業績連動型株式報酬制度の導入)

当社は、平成29年5月19日開催の取締役会において、新たに業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust）」（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、本制度に関する議案を平成29年6月26日開催の第5回定時株主総会（以下「本株主総会」といいます。）に付議し本株主総会において承認されました。

1. 導入の背景及び目的

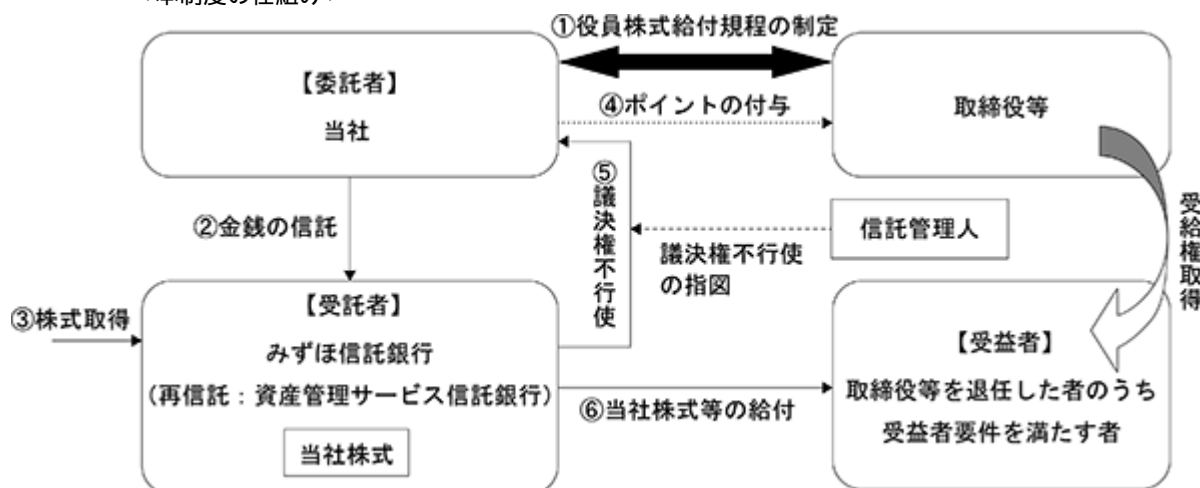
当社取締役会は、取締役（社外取締役を除きます。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、本株主総会において役員報酬に関する株主の皆様のご承認をいただくことを条件に本制度を導入することを決議し、本制度に関する議案を本株主総会に付議することといたしました（本制度は当社の執行役員（以下、取締役と併せて「取締役等」といいます。）にも併せて導入します。）。

2. 本制度の概要

(1) 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式および当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

< 本制度の仕組み >



当社は、本株主総会において、本制度について役員報酬の決議を得て、本株主総会で承認を受けた枠組みの範囲内において、「役員株式給付規程」を制定します。

当社は、本株主総会決議で承認を受けた範囲内で金銭を信託します。

本信託は、で信託された金銭を原資として当社株式を、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。

当社は、「役員株式給付規程」に基づき取締役等にポイントを付与します。

本信託は、当社から独立した信託管理人の指図に従い、本信託助定内の当社株式に係る議決権を行使しないこととします。

本信託は、取締役等を退任した者のうち「役員株式給付規程」に定める受益者要件を満たした者（以下「受益者」といいます。）に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。ただし、取締役等が役員株式給付規程に定める要件を満たす場合には、ポイントの一定割合について、当社株式の時価相当の金銭を給付します。

(2) 本制度の対象者

取締役（社外取締役を除きます。）及び執行役員

(3) 信託期間

平成29年8月（予定）から本信託が終了するまで（なお、本信託の信託期間について、特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り本信託は継続します。本制度は、当社株式の上場廃止、役員株式給付規程の廃止等により終了します。）

(4) 信託金額

本株主総会で、本制度の導入をご承認いただくことを条件として、当社は、平成30年3月末日で終了する事業年度から平成32年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度（以下、当該3事業年度の期間を「当初対象期間」といい、当初対象期間及び当初対象期間の経過後に開始する3事業年度ごとの期間を、それぞれ「対象期間」といいます。）及びその後の各対象期間を対象として本制度を導入し、取締役等への当社株式等の給付を行うため、本信託による当社株式の取得の原資として、以下の金銭を本信託に拠出いたします。

まず、当社は、上記（3）の信託期間の開始時に、当初対象期間に対応する取締役分の必要資金として、114百万円（なお、執行役員分を合わせた合計額は252百万円になります。）を上限とした資金を本信託に拠出いたします。また、当初対象期間経過後も、当社は、対象期間ごとに、取締役分として114百万円（なお、執行役員分を合わせた合計額は252百万円になります。）を上限として本信託に追加拠出することとします。ただし、かかる追加拠出を行う場合において、すでに信託財産内に残存する当社株式（取締役等に付与されたポイント数に相当する当社株式で、取締役等に対する給付が未了であるものを除きます。）及び金銭（以下「残存株式等」といいます。）があるときは、残存株式等の金額（当社株式については、直前の対象期間の末日における帳簿価格とします。）と追加拠出される金銭の合計額は、本株主総会で承認を得た上限の範囲内とします。なお、当社が追加拠出を決定したときは、適時適切に開示いたします。

(5) 当社株式の取得方法及び取得株式数

本信託による当社株式の取得は、上記（4）により拠出された資金を原資として、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により行う予定です。

ご参考として、平成29年5月18日の終値1,672円での取得を前提とした場合、当初対象期間に関して当社が取締役への給付を行うための株式の取得資金として拠出する資金の上限額114百万円を原資に取得する株式数は、68,100株（なお、執行役員分を合わせた合計数は150,700株になります。）となります。

本信託による当社株式の取得につき、その詳細は、適時適切に開示いたします。

(6) 取締役等に給付される当社株式等の数の算定方法

取締役等には、各事業年度に関して、役員株式給付規程に基づき、役位、業績達成度等を勘案して定まる数のポイントが付与されます。これは、現行の役員報酬の支給水準、取締役等の員数の動向と今後の見込み等を総合的に考慮して決定したものであり、相当であるものと判断しております。なお、取締役等に付与されるポイントは、下記（7）の当社株式等の給付に際し、1ポイント当たり当社普通株式1株に換算されます（ただし、本株主総会における株主の皆様による承認決議の後において、当社株式について、株式分割、株式無償割当て又は株式併合等が行われた場合には、その比率等に応じて、換算比率について合理的な調整を行います。）。

下記（7）の当社株式等の給付に当たり基準となる取締役等のポイント数は、原則として、退任時までに当該取締役等に付与されたポイント数とします（以下、このようにして算出されたポイントを、「確定ポイント数」といいます。）。

(7) 当社株式等の給付

取締役等が退任し、役員株式給付規程に定める受益者要件を満たした場合、当該取締役等は、所定の受益者確定手続を行うことにより、原則として上記(6)に従って定められる「確定ポイント数」に応じた数の当社株式について、退任後に本信託から給付を受けます。ただし、役員株式給付規程に定める要件を満たす場合は、一定割合について、当社株式の給付に代えて、当社株式の時価相当の金銭給付を受けます。なお、金銭給付を行うために、本信託により当社株式を売却する場合があります。

(8) 議決権行使

本信託勘定内の当社株式に係る議決権は、信託管理人の指図に基づき、一律に行使しないこととします。かかる方法によることで、本信託勘定内の当社株式に係る議決権の行使について、当社経営への中立性を確保することを企図しています。

(9) 配当の取扱い

本信託勘定内の当社株式に係る配当は、本信託が受領し、当社株式の取得代金や本信託に係る受託者の信託報酬等に充てられます。

(10) 信託終了時の取扱い

本信託は、当社株式の上場廃止、役員株式給付規程の廃止等の事由が発生した場合に終了します。

本信託終了時における本信託の残余財産のうち、当社株式については、全て当社が無償で取得した上で、取締役会決議により消却することを予定しています。

また、本信託が終了する場合において、本信託内に残存する配当金等は、役員株式給付規程の定めに従って、その時点で在任する取締役等に対して、各々が保有するポイント数に応じて、按分して給付され、さらに残余がある場合には、当社に給付されます。

本信託の概要

名称 : 株式給付信託(B B T)

委託者 : 当社

受託者 : みずほ信託銀行株式会社

(再信託受託者: 資産管理サービス信託銀行株式会社)

受益者 : 取締役等を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者

信託管理人 : 当社と利害関係のない第三者を選定する予定

信託の種類 : 金銭信託以外の金銭の信託(他益信託)

本信託契約の締結日 : 平成29年8月(予定)

金銭を信託する日 : 平成29年8月(予定)

信託の期間 : 平成29年8月(予定)から信託終了するまで

(特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り信託は継続します。)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,136	4,867	0.66	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,723	1,496	1.07	
1年以内に返済予定のリース債務	7	4		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,996	2,500	1.03	平成30年5月～平成33年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6	3		平成30年4月～平成33年3月
その他有利子負債				
合計	8,870	8,872		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	410	755	665	668
リース債務	2	0	0	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	23,908	47,208	72,905	107,763
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	1,032	753	2,599	3,269
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	640	507	1,610	2,101
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	39.46	31.29	99.29	129.53

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額 (円)	39.46	8.17	68.00	30.24

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,206	4,137
受取手形	2,033	1,120
売掛金	¹ 15,942	¹ 14,808
商品及び製品	2,677	3,063
仕掛品	8,877	8,797
原材料及び貯蔵品	3,776	3,112
前払費用	97	97
繰延税金資産	639	856
短期貸付金	¹ 770	¹ 900
その他	¹ 585	¹ 845
流動資産合計	40,606	37,739
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 10,936	² 10,966
構築物	1,032	961
機械及び装置	2,071	2,293
車両運搬具	30	23
工具、器具及び備品	721	637
土地	² 20,475	² 20,475
建設仮勘定	233	435
有形固定資産合計	35,501	35,793
無形固定資産		
ソフトウェア	342	263
のれん	129	92
借地権	1,302	1,302
商標権	5	4
ソフトウェア仮勘定	331	985
その他	6	5
無形固定資産合計	2,117	2,653
投資その他の資産		
投資有価証券	1,173	1,156
関係会社株式	6,956	6,894
関係会社出資金	553	553
長期貸付金	-	¹ 75
その他	1,016	632
貸倒引当金	2	-
投資その他の資産合計	9,697	9,311
固定資産合計	47,316	47,758
資産合計	87,923	85,498

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	445	372
買掛金	1 10,931	1 9,516
短期借入金	1,4 8,210	1,4 7,283
未払金	1 1,251	1 1,044
未払費用	1 895	1 824
未払法人税等	519	468
未払消費税等	970	582
前受金	1,097	1,499
預り金	135	89
賞与引当金	1,206	1,376
製品保証引当金	40	3
その他	1	1
流動負債合計	25,706	23,062
固定負債		
長期借入金	1,996	2,500
長期預り金	728	728
繰延税金負債	1,795	1,730
修繕引当金	916	987
退職給付引当金	11,735	11,466
環境対策引当金	234	556
製品保証引当金	1,299	887
固定負債合計	18,707	18,857
負債合計	44,413	41,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金		
資本準備金	2,000	2,000
その他資本剰余金	17,204	17,204
資本剰余金合計	19,204	19,204
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,944	3,112
固定資産圧縮特別勘定積立金	499	-
繰越利益剰余金	12,538	12,921
利益剰余金合計	15,982	16,034
自己株式	71	73
株主資本合計	43,115	43,164
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	394	413
評価・換算差額等合計	394	413
純資産合計	43,509	43,577
負債純資産合計	87,923	85,498

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	1 78,795	1 62,783
売上原価	1 64,553	1 50,527
売上総利益	14,242	12,255
販売費及び一般管理費	1, 2 10,696	1, 2 10,939
営業利益	3,546	1,315
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 179	1 224
設備賃貸料	68	62
電力販売収益	1 75	1 74
その他	1 74	1 107
営業外収益合計	398	470
営業外費用		
支払利息	1 124	1 85
電力販売費用	45	40
その他	1 62	1 63
営業外費用合計	231	189
経常利益	3,712	1,596
特別利益		
固定資産売却益	540	7
投資有価証券売却益	2	175
修繕引当金戻入額	167	-
特別利益合計	710	182
特別損失		
固定資産廃棄損	213	174
関係会社株式評価損	3 817	-
減損損失	-	108
製品保証費用	4 1,343	-
関係会社清算損	-	17
環境対策引当金繰入額	-	5 336
その他	6 41	-
特別損失合計	2,416	636
税引前当期純利益	2,007	1,142
法人税、住民税及び事業税	482	569
法人税等調整額	137	289
法人税等合計	619	279
当期純利益	1,387	862

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	8,000	2,000	17,204	19,204	2,388	-	13,017
当期変動額							
剰余金の配当							811
固定資産圧縮積立金の積立					754		754
固定資産圧縮積立金の取崩					266		266
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						499	499
実効税率変更に伴う積立金の増加					69		69
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							
当期純利益							1,387
自己株式の取得							
自己株式の処分							
自己株式処分差益			0	0			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	0	0	556	499	478
当期末残高	8,000	2,000	17,204	19,204	2,944	499	12,538

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	15,405	69	42,540	537	537	43,078
当期変動額						
剰余金の配当	811		811			811
固定資産圧縮積立金の積立	-		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-			-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-		-			-
実効税率変更に伴う積立金の増加	-		-			-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-		-			-
当期純利益	1,387		1,387			1,387
自己株式の取得		1	1			1
自己株式の処分		0	0			0
自己株式処分差益			0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				143	143	143
当期変動額合計	576	1	575	143	143	431
当期末残高	15,982	71	43,115	394	394	43,509

当事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	8,000	2,000	17,204	19,204	2,944	499	12,538
当期変動額							
剰余金の配当							811
固定資産圧縮積立金の積立					245		245
固定資産圧縮積立金の取崩					78		78
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							
実効税率変更に伴う積立金の増加							
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						499	499
当期純利益							862
自己株式の取得							
自己株式の処分							
自己株式処分差益			0	0			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	0	0	167	499	383
当期末残高	8,000	2,000	17,204	19,204	3,112	-	12,921

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	15,982	71	43,115	394	394	43,509
当期変動額						
剰余金の配当	811		811			811
固定資産圧縮積立金の積立	-		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-			-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-		-			-
実効税率変更に伴う積立金の増加	-		-			-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-		-			-
当期純利益	862		862			862
自己株式の取得		2	2			2
自己株式の処分		0	0			0
自己株式処分差益			0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				18	18	18
当期変動額合計	51	1	49	18	18	67
当期末残高	16,034	73	43,164	413	413	43,577

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定

総平均法による原価法のほか、商品は先入先出法、製品・仕掛品の受注生産によるものは個別法、原材料・貯蔵品は移動平均法を一部に採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

販売した製品のアフターサービス及び無償補修費用に充てるため、個別見積に基づいて補修費用等の見込額を計上しております。

(4) 修繕引当金

賃貸ビルにおける将来の定期的な修繕に要する支出に備えるため、合理的に見積った修繕額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

- ・ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(6) 環境対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、事業年度末においてその金額を合理的に見積ることができ処理費用については、翌事業年度以降に発生が見込まれる金額を引当計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、合理的に見積った投資効果が及ぶ期間（5年）において均等償却しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

当事業年度において、従来引当計上していたPCB廃棄物に加え、低濃度PCB廃棄物等の処理費用についても合理的な見積りが可能となったことから、低濃度PCB廃棄物等の処理費用の見積額を環境対策引当金繰入額として特別損失に計上しております。

これにより、当事業年度の税引前当期純利益が336百万円減少しております。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	7,046百万円	6,600百万円
長期金銭債権	"	75 "
短期金銭債務	2,252 "	1,717 "

2 担保に供している資産

有形固定資産の一部については工場財団を組成し、根抵当権1百万円の担保に供しております。工場財団の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	165百万円	149百万円
土地	261 "	261 "
計	426 "	410 "

3 保証債務

従業員の銀行借入金に対し次のとおり保証しております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
従業員(財形融資)	12百万円	7百万円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,500百万円	5,500百万円
借入実行残高	"	825 "
差引額	5,500 "	4,675 "

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	41,849百万円	31,295百万円
仕入高	13,195 "	5,490 "
営業取引以外の取引による取引高	290 "	331 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	(1) 運送費・荷造費	1,288百万円		1,289百万円
(2) 給料諸手当及び賞与	3,223 "		3,120 "	
(3) 賞与引当金繰入額	364 "		421 "	
(4) 退職給付費用	255 "		338 "	
(5) 研究開発費	1,697 "		1,714 "	
(6) 減価償却費	233 "		208 "	
おおよその割合				
販売費	53%		52%	
一般管理費	47%		48%	

3 関係会社株式評価損

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

経営成績及び財政状態の悪化により実質価額が著しく下落した、情報・光応用検査機器事業セグメントの関係会社株式について評価損を計上しております。

4 製品保証費用

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

不具合が発生した製品の取替え改修のための費用であります。

5 環境対策引当金繰入額

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に係るものであります。

6 その他

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

主として当年度に行われた事業拠点の再編成に伴う資産の整理、見直しの過程で生じた電話加入権評価損であります。なお、当該電話加入権の評価は、正味売却価額を零とみなしております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

区分	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	6,810	6,748
関連会社株式	0	42
計	6,810	6,791

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	3,599百万円	3,512百万円
賞与引当金	372 "	424 "
修繕引当金	280 "	302 "
製品保証引当金	411 "	273 "
環境対策引当金	71 "	170 "
減損損失	129 "	158 "
たな卸資産廃棄損	8 "	155 "
たな卸資産評価損	137 "	119 "
時価評価に伴う評価差額	84 "	81 "
未払社会保険料	58 "	67 "
未払事業税	53 "	49 "
その他	185 "	168 "
繰延税金資産小計	5,394 "	5,485 "
評価性引当額	208 "	160 "
繰延税金負債と相殺	4,546 "	4,469 "
繰延税金資産純額	639 "	856 "
繰延税金負債		
時価評価に伴う評価差額	4,644 "	4,644 "
固定資産圧縮積立金	1,300 "	1,373 "
固定資産圧縮積立金特別勘定	222 "	- "
その他有価証券評価差額金	174 "	182 "
繰延税金負債小計	6,341 "	6,200 "
繰延税金資産と相殺	4,546 "	4,469 "
繰延税金負債純額	1,795 "	1,730 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.06%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.58 "	1.09 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.29 "	4.77 "
住民税均等割	1.99 "	3.75 "
評価性引当額の増減	3.43 "	4.20 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.24 "	"
試験研究費税額控除	3.06 "	5.02 "
その他	0.39 "	2.78 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.86 "	24.49 "

(重要な後発事象)

(業績連動型株式報酬制度の導入)

当社は、平成29年5月19日開催の取締役会において、新たに業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(= Board Benefit Trust))」(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議し、本制度に関する議案を平成29年6月26日開催の第5回定時株主総会(以下「本株主総会」といいます。)に付議し本株主総会において承認されました。

詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	24,837	704	162 (11)	25,378	14,412	624	10,966
構築物	4,474	51	42 (0)	4,483	3,521	120	961
機械及び装置	15,644	1,004	449 (62)	16,199	13,906	671	2,293
車両運搬具	410	11	13 (1)	409	385	16	23
工具、器具及び備品	9,262	348	1,078 (28)	8,532	7,895	397	637
土地	20,475			20,475			20,475
建設仮勘定	233	2,322	2,120	435			435
有形固定資産計	75,338	4,443	3,867 (104)	75,914	40,121	1,830	35,793
無形固定資産							
ソフトウェア	626	48	62 (4)	613	350	124	263
のれん	185			185	92	37	92
借地権	1,302			1,302			1,302
商標権	8			8	3	0	4
ソフトウェア仮勘定	331	710	56	985			985
その他	17			17	12	1	5
無形固定資産計	2,471	759	118 (4)	3,112	459	163	2,653
長期前払費用	13	7	11	9	2	2	7

(注) 1. 当期首残高、当期増加額、当期減少額及び当期末残高の各欄は取得価額によって記載しております。

2. 当期減少額の()内は内書きで、当期の減損損失計上額であります。

3. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	第一トランス棟改修	386百万円
機械及び装置	モールド生産ラインの再配置	414百万円
ソフトウェア仮勘定	統合業務システム導入整備	592百万円

4. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	スマートメーターセットアップ自動ライン	79百万円
機械及び装置	ラジエータパネルプレス	73百万円
工具、器具及び備品	金型類	189百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2	4	7	
賞与引当金	1,206	1,376	1,206	1,376
製品保証引当金	1,339		448	890
修繕引当金	916	93	22	987
環境対策引当金	234	336	14	556

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告といたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.ttkk.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主様を対象として、当社製の水素水生成器「アクティブピオ」若しくは水素水生成器「H ₂ Oasis PREMIUM」の本体又は交換カートリッジのご購入優待割引券(希望小売価格から水素水生成器「アクティブピオ」の本体又は交換カートリッジを50%割引若しくは水素水生成器「H ₂ Oasis PREMIUM」の本体を45%相当割引又は交換カートリッジを30%割引)を送付いたします。 従来品の水素水生成器「H ₂ Oasis」は交換カートリッジを30%相当割引(ケース付交換カートリッジは25%相当割引)

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第4期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第5期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月5日関東財務局長に提出

第5期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月4日関東財務局長に提出

第5期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月3日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づき臨時報告書

平成28年6月30日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月26日

株式会社東光高岳
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 貫 泰 志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 純 子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東光高岳の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東光高岳及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東光高岳の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社東光高岳が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、当事業年度末日後に、会社は基幹系システムを変更している。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月26日

株式会社東光高岳
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	二階堂	博文
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小貫	泰志
指定社員 業務執行社員	公認会計士	橋本	純子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東光高岳の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東光高岳の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。